

令和 4 年 度

木津川市一般会計及び各特別会計歳入歳出
決算並びに基金の運用状況審査意見書

木津川市監査委員



5 木 監 第 3 9 号
令和 5 年 8 月 2 1 日

木津川市長 谷口 雄一 様

木津川市監査委員 西井 正

木津川市監査委員 兎本 尚之

令和 4 年度木津川市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに
基金の運用状況審査意見について

地方自治法(昭和 2 2 年法律第 6 7 号。以下「法」という。)第 2 3 3 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 4 年度木津川市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに法第 2 4 1 条第 5 項の規定による基金の運用状況を審査した結果について、次のとおり意見書を提出する。

目 次

第 1	基準に準拠している旨	1
第 2	審査の対象	1
第 3	審査の期間	1
第 4	審査の方法	1
第 5	審査の結果	1
第 6	審査の概要	2
第 7	財政状況	3
第 8	各会計の決算状況	5
1	一般会計	5
	(1) 決算収支状況	5
	(2) 歳 入	5
	歳入の概要	5
	ア 市 税	7
	イ 地方交付税	10
	ウ 分担金及び負担金	10
	エ 使用料及び手数料	11
	オ 国庫支出金	11
	カ 府支出金	12
	キ 財産収入	12
	ク 寄附金	13
	ケ 繰入金	13
	コ 繰越金	14
	サ 諸収入	14
	シ 市 債	15
	(3) 歳 出	17
	歳出の概要	17
	ア 議会費	18
	イ 総務費	18
	ウ 民生費	19
	エ 衛生費	19
	オ 農林水産業費	20
	カ 商工費	20
	キ 土木費	21
	ク 消防費	21
	ケ 教育費	22

コ	災害復旧費.....	22
サ	公債費.....	23
(4)	款別歳出予算執行済額及び不用額の状況.....	24
(5)	歳出の性質別推移状況.....	25
(6)	翌年度繰越額に関する調.....	26
2	特別会計.....	27
(1)	国民健康保険特別会計.....	27
(2)	後期高齢者医療特別会計.....	32
(3)	介護保険特別会計.....	34
(4)	財産区特別会計.....	38
第9	財産に関する調書.....	40
第10	基金の運用状況.....	42
第11	総括.....	44
1	一般会計.....	44
2	財政指標状況.....	45
3	特別会計.....	45
4	収入未済状況.....	46
5	基金の運用状況.....	46
6	まとめ.....	46

令和4年度木津川市一般会計及び各特別会計 歳入歳出決算並びに基金の運用状況審査意見書

第1 基準に準拠している旨

本審査は、木津川市監査基準に準拠して執行した。

第2 審査の対象

令和4年度 木津川市一般会計歳入歳出決算
令和4年度 木津川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度 木津川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和4年度 木津川市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度 木津川市各財産区特別会計歳入歳出決算
令和4年度 木津川市各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和4年度 木津川市各会計実質収支に関する調書
令和4年度 木津川市財産に関する調書
令和4年度 木津川市基金運用状況報告書

第3 審査の期間

令和5年7月18日から令和5年8月4日まで

第4 審査の方法

令和4年度の一般会計及び各特別会計の決算審査にあたっては、市長から送付を受けた各会計の歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況報告書が、関係法令等に準拠して調製され、これらに記載された計数の正確性及び予算執行が適正かつ効果的に行われているかを確認するため、各関係諸帳簿、証拠書類と照合を行い、更に関係職員からの説明聴取を行うとともに、当該年度に係る監査及び検査の結果を参考にして審査を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、附属書類及び基金運用状況報告書は、関係法令等に準拠して調製されており、審査した範囲において、その計数は関係帳簿等と照合した結果、適正に表示、処理されていると認められた。

予算の執行等についても総括的には適正に執行されていると認められた。

また、基金は設置目的に沿って適正に運用されていると認められた。

なお、各会計の決算概要及び審査意見は、次のとおりである。

- (注) 1 文中及び表中に用いる比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため構成比率について、総計と内訳の計とが一致しない場合がある。また、該当数値がないものは、「-」で表示した。
2 文中に用いている「ポイント」とは、パーセンテージ間の差指数値である。
3 収入率とは、予算現額に対する収入済額の割合、収納率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。

第6 審査の概要

(1) 決算規模

令和4年度の一般会計と特別会計を合わせた決算規模は、予算現額507億1,124万5,000円に対して歳入総額498億7,663万2,470円(対前年度比2.0%増)、歳出総額475億5,486万5,265円(同比0.9%増)で、歳入歳出差引額(形式収支)23億2,176万7,205円(同比33.6%増)となっている。

(2) 決算収支

歳入歳出差引額(形式収支)には、翌年度に繰り越すべき財源1億6,294万7,000円が含まれているので、これを控除した実質収支額は21億5,882万205円となっている。

(3) 各会計決算収支状況

(単位：円・%)

区分 会計別	予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	収入率 (B)÷(A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C)÷(A)	歳入歳出差引額 (B) - (C)
一般会計	36,752,763,000	35,898,271,747	97.7	33,903,667,294	92.2	1,994,604,453
特別会計	13,958,482,000	13,978,360,723	100.1	13,651,197,971	97.8	327,162,752
国民健康保険	7,072,184,000	7,112,572,635	100.6	7,032,377,585	99.4	80,195,050
後期高齢者医療	1,192,435,000	1,195,853,933	100.3	1,186,894,986	99.5	8,958,947
介護保険	5,665,532,000	5,641,593,645	99.6	5,404,825,393	95.4	236,768,252
旧北村旧兎並村旧里村 財産区	1,700,000	1,700,261	100.0	1,428,155	84.0	272,106
旧加茂町財産区	1,000,000	1,001,729	100.2	639,767	64.0	361,962
旧瓶原村財産区	5,713,000	5,722,336	100.2	5,478,186	95.9	244,150
旧当尾村財産区	550,000	550,439	100.1	188,154	34.2	362,285
旧木津町準財産区	19,368,000	19,365,745	100.0	19,365,745	100.0	0
合計	50,711,245,000	49,876,632,470	98.4	47,554,865,265	93.8	2,321,767,205
前年度合計	49,053,760,000	48,876,483,387	99.6	47,138,269,951	96.1	1,738,213,436

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区分	令和4年度(A)	令和3年度(B)	増減額(A) - (B)	増減率
予算現額	50,711,245,000	49,053,760,000	1,657,485,000	3.4
歳入額	49,876,632,470	48,876,483,387	1,000,149,083	2.0
歳出額	47,554,865,265	47,138,269,951	416,595,314	0.9
形式収支額	2,321,767,205	1,738,213,436	583,553,769	33.6
翌年度繰越財源額	162,947,000	497,303,000	△ 334,356,000	△ 67.2
実質収支額	2,158,820,205	1,240,910,436	917,909,769	74.0

第7 財政状況

普通会計における主要財政分析指標の年度別推移は次のとおり。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	類似団体 (3年度)
財政力指数(単年度)	0.587	0.595	0.643	0.641	0.647	—
財政力指数(3か年平均)	0.608	0.626	0.644	0.647	0.653	0.72
経常収支比率(%)	91.3	89.4	91.6	92.6	93.6	88.5

(1) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指数として用いられ、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年の平均で、この指数が「1.000」を超えると普通交付税不交付団体となり、数値が大きいほど財源に余裕があるとされている。

令和4年度の財政力指数は、3か年平均では0.608で、前年度と比べ、0.018ポイント低下している。また、単年度では0.587で、前年度と比べ、0.008ポイント低下している。

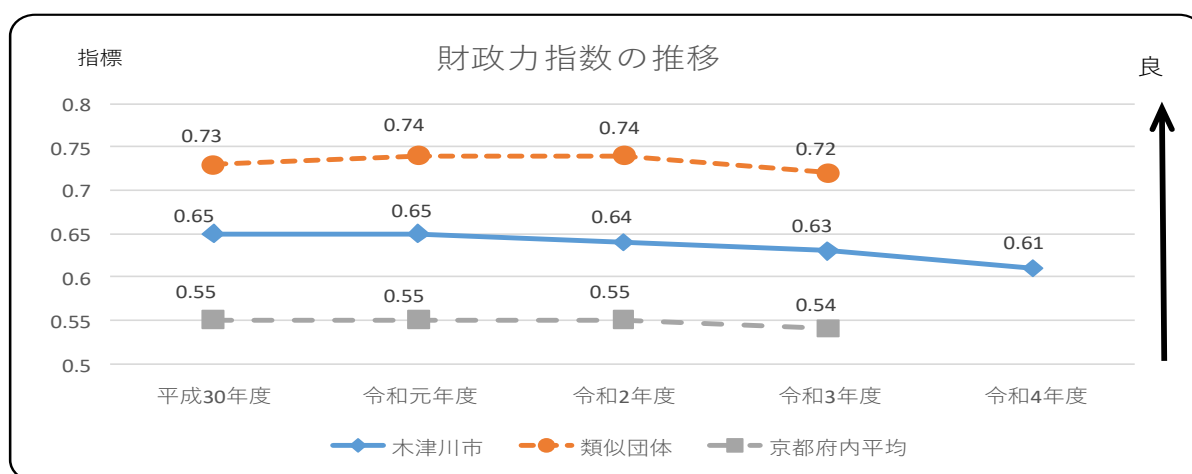
(参考)

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
基準財政収入額	9,495,373	9,080,795	9,237,528	8,713,721	8,589,650
基準財政需要額	16,186,262	15,256,448	14,365,749	13,594,856	13,274,558
財政力指数(単年度)	0.587	0.595	0.643	0.641	0.647

また、過去5か年の財政力指数の推移は、次のグラフのとおりである。

なお、令和3年度決算における類似団体の財政力指数は0.72で、木津川市は、108団体中76番目である。



類似団体は、人口及び産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したもので、同じグループに属する団体。木津川市の市町村類型は「II-3」

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源がどれだけの割合で充当されているかを表すもので、この比率が高いほど余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

令和4年度の経常収支比率は、91.3%で、前年度より1.9ポイント悪化しており、弾力性があるとは言い難い。

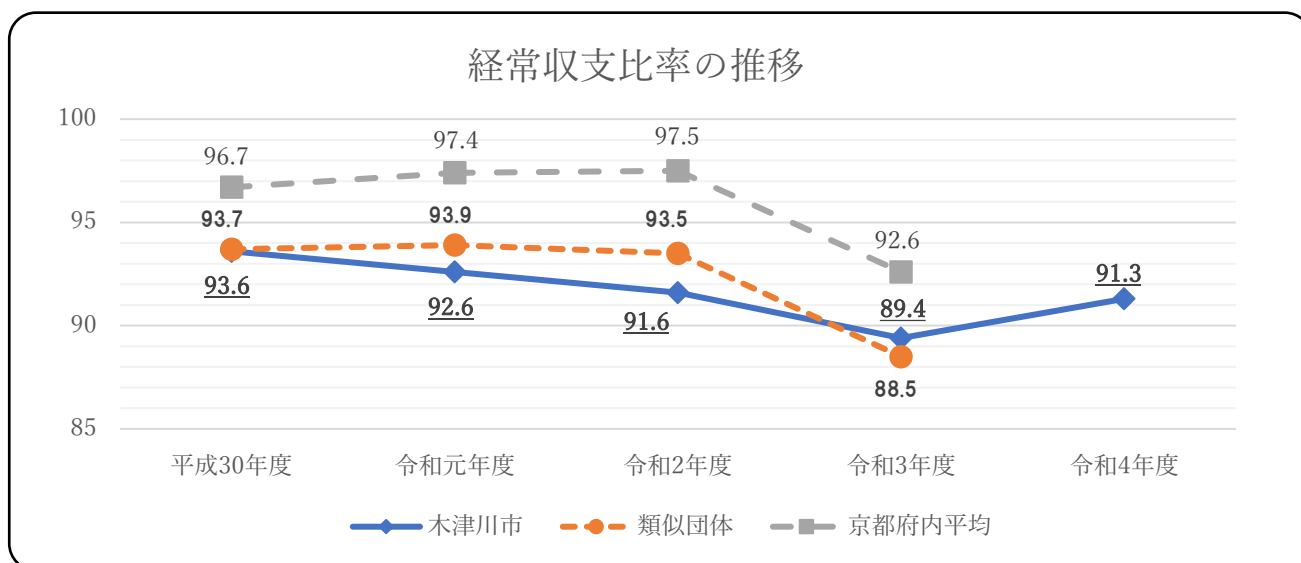
(参考)

(単位：%)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経常収支比率	91.3	89.4	91.6	92.6	93.6

過去5か年の経常収支比率の推移は、次のグラフのとおりである。

なお、令和3年度決算における経常収支比率の類似団体の比率は88.5%で、木津川市は、108団体中59番目である。



第8 各会計の決算状況

1 一般会計

(1) 決算収支状況

令和4年度の決算額は、

歳入 358億9,827万1,747円(予算現額対比97.7%)

歳出 339億0,366万7,294円(同92.2%)

前年度と比べると、

歳入 9億1,531万2,994円(2.6%)の増

歳出 3億8,666万1,134円(1.2%)の増

形式収支額は、19億9,460万4,453円

翌年度繰越財源額1億6,294万7,000円を差し引いた実質収支額は、18億3,165万7,453円の黒字となっている。

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和4年度(A)	令和3年度(B)	増減額(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	36,752,763,000	35,231,631,000	1,521,132,000	4.3
歳 入 額	35,898,271,747	34,982,958,753	915,312,994	2.6
歳 出 額	33,903,667,294	33,517,006,160	386,661,134	1.2
形 式 収 支 額	1,994,604,453	1,465,952,593	528,651,860	36.1
翌年度繰越財源額	162,947,000	497,303,000	△ 334,356,000	△ 67.2
実 質 収 支 額	1,831,657,453	968,649,593	863,007,860	89.1

(2) 歳 入

歳入の概要

令和4年度の歳入決算額は、358億9,827万1,747円で、予算現額に対する割合は97.7%、調定額に対する割合は99.5%、不納欠損額は792万9,409円、収入未済額は1億6,906万7,569円である。

歳入決算額のうち主なものは、市税104億4,628万5,238円(構成比率29.1%)、地方消費税交付金16億5,720万1,000円(同比4.6%)、地方交付税72億899万円(同比20.1%)、国庫支出金71億5,504万6,222円(同比19.9%)、府支出金23億9,426万84円(同比6.7%)、市債19億790万8,000円(同比5.3%)である。

(単位：円・%)

予算現額(A)	収入率(C)/(A)	調定額(B)	収納率(C)/(B)	決算額(C)	不納欠損額	収入未済額
36,752,763,000	97.7	36,075,268,725	99.5	35,898,271,747	7,929,409	169,067,569

款別歳入決算状況

(単位：円・%)

年度別 款 別	令和4年度		令和3年度		前年度との比較	
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率	増減額 (A) - (B)	増減率
市税 *	10,446,285,238	29.1	10,250,250,468	29.3	196,034,770	1.9
地方譲与税	224,174,000	0.6	228,520,000	0.7	△ 4,346,000	△ 1.9
利子割交付金	4,523,000	0.0	9,486,000	0.0	△ 4,963,000	△ 52.3
配当割交付金	88,733,000	0.2	92,448,000	0.3	△ 3,715,000	△ 4.0
株式等譲渡所得割交付金	61,447,000	0.2	107,765,000	0.3	△ 46,318,000	△ 43.0
法人事業税交付金	89,047,000	0.2	73,690,000	0.2	15,357,000	20.8
地方消費税交付金	1,657,201,000	4.6	1,512,046,000	4.3	145,155,000	9.6
ゴルフ場利用税交付金	57,933,435	0.2	59,334,135	0.2	△ 1,400,700	△ 2.4
環境性能割交付金	41,500,000	0.1	28,696,000	0.1	12,804,000	44.6
地方特例交付金	169,210,000	0.5	204,648,000	0.6	△ 35,438,000	△ 17.3
地方交付税	7,208,990,000	20.1	6,677,849,000	19.1	531,141,000	8.0
交通安全対策特別交付金	6,472,000	0.0	6,737,000	0.0	△ 265,000	△ 3.9
分担金及び負担金 *	135,876,374	0.4	134,148,107	0.4	1,728,267	1.3
使用料及び手数料 *	519,638,372	1.4	520,377,476	1.5	△ 739,104	△ 0.1
国庫支出金	7,155,046,222	19.9	8,277,219,613	23.7	△ 1,122,173,391	△ 13.6
府支出金	2,394,260,084	6.7	2,316,615,594	6.6	77,644,490	3.4
財産収入 *	75,853,028	0.2	43,545,694	0.1	32,307,334	74.2
寄附金 *	70,783,784	0.2	38,158,186	0.1	32,625,598	85.5
繰入金 *	1,397,550,886	3.9	746,383,165	2.1	651,167,721	87.2
繰越金 *	1,465,952,593	4.1	743,379,456	2.1	722,573,137	97.2
諸収入 *	719,886,731	2.0	247,454,859	0.7	472,431,872	190.9
市債	1,907,908,000	5.3	2,664,207,000	7.6	△ 756,299,000	△ 28.4
合計	35,898,271,747	100.0	34,982,958,753	100.0	915,312,994	2.6

(注)「*」は、自主財源である。

次に、歳入決算額を自主財源と依存財源に区分してみると、市税等の自主財源は、148億3,182万7,006円で、前年度と比べ、21億812万9,595円(16.6%)増加している。

その内訳として、増加した主なものは、市税1億9,603万4,770円(1.9%)、財産収入3,230万7,334円(74.2%)、寄附金3,262万5,598円(85.5%)、繰入金6億5,116万7,721円(87.2%)、繰越金7億2,257万3,137円(97.2%)、諸収入4億7,243万1,872円(190.9%)などである。

一方、減少したものは、使用料及び手数料73万9,104円(0.1%)である。

次に、国庫支出金等の依存財源は210億6,644万4,741円で、前年度と比べ11億9,281万6,601円(5.4%)減少している。

その内訳として、増加した主なものは、地方消費税交付金1億4,515万5,000

0円(9.6%)、法人事業税交付金1,535万7,000円(20.8%)、環境性能割交付金1,280万4,000円(44.6%)、地方交付税5億3,114万1,000円(8.0%)、府支出金7,764万4,490円(3.4%)、などである。

一方、減少した主なものは、株式等譲渡所得割交付金4,631万8,000円(43.0%)、地方特例交付金3,543万8,000円(17.3%)、国庫支出金11億2,217万3,391円(13.6%)、市債7億5,629万9,000円(28.4%)などである。

構成比率は、自主財源が41.3%、依存財源が58.7%で、自主財源の占める比率が前年度と比べ、4.9ポイント上昇している。

財源別歳入決算状況

(単位：円・%)

財源別	令和4年度		令和3年度		前年度との比較	
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率	増減額 (A) - (B)	増減率
自主財源	14,831,827,006	41.3	12,723,697,411	36.4	2,108,129,595	16.6
依存財源	21,066,444,741	58.7	22,259,261,342	63.6	△ 1,192,816,601	△ 5.4
合計	35,898,271,747	100.0	34,982,958,753	100.0	915,312,994	2.6

ア 市 税

市税の調定額は、105億838万8,136円で、前年度と比べ、1億9,403万7,100円(1.9%)増加し、また、市税の収入済額は104億4,628万5,238円で、前年度と比べ、1億9,603万4,770円(1.9%)増加している。

収入済額について税目別で見ると、市民税で1億6,867万5,497円(3.6%)、軽自動車税で1,388万8,490円(7.5%)、市たばこ税で2,873万4,628円(8.4%)、都市計画税で496万4,901円(1.2%)増加したが、固定資産税が2,022万8,746円(0.4%)減少している。

市税の調定額や収入済額が増加した主な要因としては、市民税の個人で、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和に伴う営業所得の増加等による所得割や市民税の法人で、景気回復傾向により法人税割が増加したことによるものである。

なお、固定資産税では、家屋は新型コロナウイルス感染症等にかかる課税標準の特例措置終了により増加したものの、土地が市内の宅地の大部分で地価が下落していること、及び償却資産が機械設備等の経年による減価償却の進行により減少したことで固定資産全体が減少となっている。

市税目別決算状況

(単位：円・%)

税目別	令和4年度			令和3年度			対前年度比較(収入済額)	
	調定額	収入済額(A)	収納率	調定額	収入済額(B)	収納率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
市民税	4,821,310,070	4,790,974,890	99.4	4,652,029,761	4,622,299,393	99.4	168,675,497	3.6
固定資産税	4,674,303,627	4,649,831,328	99.5	4,696,623,822	4,670,060,074	99.4	△20,228,746	△0.4
軽自動車税	201,922,697	198,338,106	98.2	188,456,213	184,449,616	97.9	13,888,490	7.5
市たばこ税	370,557,057	370,557,057	100.0	341,822,429	341,822,429	100.0	28,734,628	8.4
都市計画税	440,294,685	436,583,857	99.2	435,418,811	431,618,956	99.1	4,964,901	1.2
合計	10,508,388,136	10,446,285,238	99.4	10,314,351,036	10,250,250,468	99.4	196,034,770	1.9

次に、市税の収納率を税目別に現年課税分、滞納繰越分に分類し、前年度と比較すると、市税全体の収納率は99.4%で前年度と比べ増減はないが、その内訳は現年課税分が99.6%で0.1ポイント、滞納繰越分も56.2%で19.2ポイント低下している。

これを税目別に見ると、現年課税分のうち、軽自動車税が0.2ポイント上昇し、市民税が0.1ポイント、固定資産税が0.1ポイント低下し、都市計画税が前年同率となっている。

また、滞納繰越分では、軽自動車税が4.7ポイント上昇し、市民税が8.0ポイント、固定資産税が20.0ポイント、都市計画税が14.1ポイント低下している。

収入未済額は、5,550万8,339円で、前年度と比べると、22万4,714円(0.4%)減少している。

なお、不納欠損は、155人分の564件で、合計は659万4,559円となっている。

不納欠損の主な理由は、京都地方税機構が滞納者に対して行った執行停止分について、3年を経過しても滞納者の収入状況が変わらないため、徴収不可能と判断し、滞納処分停止を行ったためである。

市税目別収入状況

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
令和 4 年度	市 民 税	現年課税分	4,796,154,696	4,777,678,149	99.6	209,637	18,266,910
		滞納繰越分	25,155,374	13,296,741	52.9	3,696,672	8,161,961
		小計	4,821,310,070	4,790,974,890	99.4	3,906,309	26,428,871
	固定資産税	現年課税分	4,650,934,100	4,634,537,295	99.6	0	16,396,805
		滞納繰越分	23,369,527	15,294,033	65.4	1,917,742	6,157,752
		小計	4,674,303,627	4,649,831,328	99.5	1,917,742	22,554,557
	軽自動車税	現年課税分	198,294,000	197,286,685	99.5	8,000	999,315
		滞納繰越分	3,628,697	1,051,421	29.0	522,100	2,055,176
		小計	201,922,697	198,338,106	98.2	530,100	3,054,491
	市たばこ税	現年課税分	370,557,057	370,557,057	100.0	0	0
		滞納繰越分	—	—	—	—	—
		小計	370,557,057	370,557,057	100.0	0	0
	都市計画税	現年課税分	436,894,700	434,983,329	99.6	0	1,911,371
		滞納繰越分	3,399,985	1,600,528	47.1	240,408	1,559,049
		小計	440,294,685	436,583,857	99.2	240,408	3,470,420
	小 計	現年課税分	10,452,834,553	10,415,042,515	99.6	217,637	37,574,401
		滞納繰越分	55,553,583	31,242,723	56.2	6,376,922	17,933,938
	計		10,508,388,136	10,446,285,238	99.4	6,594,559	55,508,339
令和 3 年度	市 民 税	現年課税分	4,609,158,879	4,596,191,650	99.7	101,304	12,865,925
		滞納繰越分	42,870,882	26,107,743	60.9	4,428,020	12,335,119
		小計	4,652,029,761	4,622,299,393	99.4	4,529,324	25,201,044
	固定資産税	現年課税分	4,607,581,300	4,594,052,891	99.7	0	13,528,409
		滞納繰越分	89,042,522	76,007,183	85.4	3,080,421	9,954,918
		小計	4,696,623,822	4,670,060,074	99.4	3,080,421	23,483,327
	軽自動車税	現年課税分	184,834,600	183,569,850	99.3	2,000	1,262,750
		滞納繰越分	3,621,613	879,766	24.3	375,900	2,365,947
		小計	188,456,213	184,449,616	97.9	377,900	3,628,697
	市たばこ税	現年課税分	341,822,429	341,822,429	100.0	0	0
		滞納繰越分	—	—	—	—	—
		小計	341,822,429	341,822,429	100.0	0	0
	都市計画税	現年課税分	429,652,300	428,090,123	99.6	0	1,562,177
		滞納繰越分	5,766,511	3,528,833	61.2	379,870	1,857,808
		小計	435,418,811	431,618,956	99.1	379,870	3,419,985
	小 計	現年課税分	10,173,049,508	10,143,726,943	99.7	103,304	29,219,261
		滞納繰越分	141,301,528	106,523,525	75.4	8,264,211	26,513,792
	計		10,314,351,036	10,250,250,468	99.4	8,367,515	55,733,053

(注) 令和元年10月1日から導入された軽自動車の取得に係る環境性能割は軽自動車税の現年課税分に含む。

イ 地方交付税

地方交付税の収入済額は、72億899万円で、前年度と比べ、5億3,114万1,000円(8.0%)増加している。

その内訳は、普通交付税66億6,144万4,000円(前年度比7.9%増)、特別交付税5億4,754万6,000円(同比9.2%増)となっている。

歳入決算額に占める地方交付税の構成比率は20.1%で、前年度(19.1%)と比べ、1.0ポイント上昇している。

主な増加要因は、都市計画費算定にかかる都市計画人口や高齢者保健福祉費算定に係る高齢者人口等が平成27年度国勢調査人口から令和2年国勢調査人口に置き換えられたことや、保育ニーズの増加による公立保育所在籍人員が増加したことなどによる。

地方交付税収入状況 (単位：円・%)

年度別 項 別	令和4年度			令和3年度			対前年度比較(収入済額)	
	予算現額	収入済額(A)	収入率	予算現額	収入済額(B)	収入率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
地方交付税	7,208,990,000	7,208,990,000	100.0	6,677,849,000	6,677,849,000	100.0	531,141,000	8.0
合 計	7,208,990,000	7,208,990,000	100.0	6,677,849,000	6,677,849,000	100.0	531,141,000	8.0

ウ 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は、1億3,587万6,374円で、前年度と比べ、172万8,267円(1.3%)増加している。

その内訳は、分担金107万3,225円(前年度比68.4%減)、負担金1億3,480万3,149円(同比3.1%増)となっている。

主な増加要因は、急傾斜地崩落対策事業費分担金が減少したものの、保育所保育料(現年分)や保育所の副食費保護者負担金が増加したことなどによる。

歳入決算額に占める分担金及び負担金の構成比率は0.4%で、前年度(0.4%)と比べ、増減はない。

分担金及び負担金収入状況 (単位：円・%)

年度別 項 別	令和4年度			令和3年度			対前年度比較(収入済額)	
	予算現額	収入済額(A)	収入率	予算現額	収入済額(B)	収入率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
分 担 金	1,073,000	1,073,225	100.0	3,399,000	3,399,700	100.0	△ 2,326,475	△ 68.4
負 担 金	130,311,000	134,803,149	103.4	133,287,000	130,748,407	98.1	4,054,742	3.1
合 計	131,384,000	135,876,374	103.4	136,686,000	134,148,107	98.1	1,728,267	1.3

エ 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は、5億1,963万8,372円で、前年度と比べ、73万9,104円(0.1%)減少している。

その内訳は、使用料3億5,358万3,320円(前年度比0.7%増)、手数料1億6,605万5,052円(同比2.0%減)となっている。

主な減少要因は、中央体育館使用料が増加したものの、住民票謄抄本交付手数料や家庭系可燃ごみ処理手数料、し尿処理手数料が減少したことなどによる。

歳入決算額に占める使用料及び手数料の構成比率は1.4%で、前年度(1.5%)と比べ、0.1ポイント低下している。

使用料及び手数料収入状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和4年度			令和3年度			対前年度比較(収入済額)	
	予算現額	収入済額(A)	収入率	予算現額	収入済額(B)	収入率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
使 用 料	348,920,000	353,583,320	101.3	348,616,000	350,988,802	100.7	2,594,518	0.7
手 数 料	164,832,000	166,055,052	100.7	168,592,000	169,388,674	100.5	△ 3,333,622	△ 2.0
合 計	513,752,000	519,638,372	101.1	517,208,000	520,377,476	100.6	△ 739,104	△ 0.1

オ 国庫支出金

国庫支出金の収入済額は、71億5,504万6,222円で、前年度と比べ、11億2,217万3,391円(13.6%)減少している。

その内訳は、国庫負担金43億7,510万4,634円(前年度比2.1%増)、国庫補助金27億5,539万1,782円(同比30.3%減)、委託金2,454万9,806円(同比33.4%減)となっている。

主な減少要因は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費・事務費国庫補助金が皆増し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、小学校費学校施設環境改善交付金、公立学校施設整備費国庫負担金が増加したものの、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費・事務費国庫補助金、非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費・事務費国庫補助金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金が減少したことなどによる。

歳入決算額に占める国庫支出金の構成比率は19.9%で、前年度(23.7%)と比べ、3.8ポイント低下している。

国庫支出金収入状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和4年度			令和3年度			対前年度比較(収入済額)	
	予算現額	収入済額(A)	収入率	予算現額	収入済額(B)	収入率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
国庫負担金	4,269,150,000	4,375,104,634	102.5	4,332,003,000	4,285,006,116	98.9	90,098,518	2.1
国庫補助金	2,737,605,000	2,755,391,782	100.6	3,948,161,000	3,955,359,209	100.2	△ 1,199,967,427	△ 30.3
委託金	24,546,000	24,549,806	100.0	36,786,000	36,854,288	100.2	△ 12,304,482	△ 33.4
合 計	7,031,301,000	7,155,046,222	101.8	8,316,950,000	8,277,219,613	99.5	△ 1,122,173,391	△ 13.6

カ 府支出金

府支出金の収入済額は、23億9,426万84円で、前年度と比べ、7,764万4,490円(3.4%)増加している。

その内訳は、府負担金15億7,178万5,150円(前年度比4.9%増)、府補助金6億3,120万2,473円(同比2.2%減)、委託金1億9,127万2,461円(同比10.8%増)となっている。

主な増加要因は、衆議院議員総選挙事務費府委託金、農村地域防災減災事業費府補助金、水利施設等保全高度化事業費府補助金が皆減となったが、参議院議員選挙事務費府委託金で皆増、障害児入所給付費等府負担金及び障害児入所医療費等府負担金、障害者自立支援給付費府負担金、子育てのための施設等利用給付費府負担金が増加したことなどによる。

歳入決算額に占める府支出金の構成比率は6.7%で、前年度(6.6%)と比べ、0.1ポイント上昇している。

府支出金収入状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和4年度			令和3年度			対前年度比較(収入済額)	
	予算現額	収入済額(A)	収入率	予算現額	収入済額(B)	収入率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
府負担金	1,554,592,000	1,571,785,150	101.1	1,548,957,000	1,498,445,801	96.7	73,339,349	4.9
府補助金	661,392,000	631,202,473	95.4	672,960,000	645,538,546	95.9	△ 14,336,073	△ 2.2
委託金	191,266,000	191,272,461	100.0	168,766,000	172,631,247	102.3	18,641,214	10.8
合 計	2,407,250,000	2,394,260,084	99.5	2,390,683,000	2,316,615,594	96.9	77,644,490	3.4

キ 財産収入

財産収入の収入済額は、7,585万3,028円で、前年度と比べ、3,230万7,334円(74.2%)増加している。

その内訳は、財産運用収入3,971万4,420円(前年度比0.1%減)、財産売却収入3,613万8,608円(同比851.4%増)となっている。

主な増加要因は、土地売払収入や建物貸付収入の増加及び電算機器売払代金が皆増したことなどによる。

歳入決算額に占める財産収入の構成比率は0.2%で、前年度(0.1%)と比べ、0.1ポイント上昇している。

財産収入状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和4年度			令和3年度			対前年度比較(収入済額)	
	予算現額	収入済額(A)	収入率	予算現額	収入済額(B)	収入率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
財産運用収入	39,683,000	39,714,420	100.1	39,773,000	39,747,405	99.9	△ 32,985	△ 0.1
財産売払収入	36,138,000	36,138,608	100.0	3,798,000	3,798,289	100.0	32,340,319	851.4
合 計	75,821,000	75,853,028	100.0	43,571,000	43,545,694	99.9	32,307,334	74.2

ク 寄附金

寄附金の収入済額は、7,078万3,784円で、前年度と比べ、3,262万5,598円(85.5%)増加している。

主な増加要因は、ふるさと寄附金、企業版ふるさと寄附金、新型コロナウイルス感染症対策応援寄附金の増加及び育英資金交付事業寄附金、社会教育指定寄附金が皆増したことなどによる。

歳入決算額に占める寄附金の構成比率は0.2%で、前年度(0.1%)と比べ、0.1ポイント上昇している。

寄附金収入状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和4年度			令和3年度			対前年度比較(収入済額)	
	予算現額	収入済額(A)	収入率	予算現額	収入済額(B)	収入率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
寄 附 金	70,783,000	70,783,784	100.0	38,148,000	38,158,186	100.0	32,625,598	85.5
合 計	70,783,000	70,783,784	100.0	38,148,000	38,158,186	100.0	32,625,598	85.5

ケ 繰入金

繰入金の収入済額は、13億9,755万886円で、前年度と比べ、6億5,116万7,721円(87.2%)増加している。

その内訳は、基金繰入金13億6,726万6,500円(前年度比95.1%増)、特別会計繰入金3,028万4,386円(同比33.5%減)となっている。

主な増加要因は、合併算定替遞減対策基金繰入金、国民健康保険特別会計繰入金、清掃センター建設整備基金繰入金が増減したものの、財政調整基金繰入金、公共施設等整備基金繰入金、ふるさと応援基金繰入金が増加したことなどによる。

歳入決算額に占める繰入金の構成比率は3.9%で、前年度(2.1%)と比べ、1.8ポイント上昇している。

繰入金収入状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和4年度			令和3年度			対前年度比較 (収入済額)	
	予算現額	収入済額 (A)	収入率	予算現額	収入済額 (B)	収入率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
基金繰入金	1,367,266,000	1,367,266,500	100.0	700,944,000	700,858,100	100.0	666,408,400	95.1
特別会計繰入金	30,287,000	30,284,386	100.0	45,527,000	45,525,065	100.0	△ 15,240,679	△ 33.5
合 計	1,397,553,000	1,397,550,886	100.0	746,471,000	746,383,165	100.0	651,167,721	87.2

コ 繰越金

繰越金の収入済額は、14億6,595万2,493円で、前年度と比べ、7億2,257万3,137円(97.2%)増加している。

主な増加要因は、事故繰越し繰越金が皆減したものの、前年度繰越金及び繰越明許費繰越金が増加したことによる。

歳入決算額に占める繰越金の構成比率は4.1%で、前年度(2.1%)と比べ、2.0ポイント上昇している。

繰越金収入状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和4年度			令和3年度			対前年度比較 (収入済額)	
	予算現額	収入済額 (A)	収入率	予算現額	収入済額 (B)	収入率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
繰越金	1,465,952,000	1,465,952,593	100.0	743,379,000	743,379,456	100.0	722,573,137	97.2
合 計	1,465,952,000	1,465,952,593	100.0	743,379,000	743,379,456	100.0	722,573,137	97.2

サ 諸収入

諸収入の収入済額は、7億1,988万6,731円で、前年度と比べ、4億7,243万1,872円(190.9%)増加している。

その内訳は、延滞金、加算金及び過料986万4,630円(前年度比34.5%減)、受託事業収入1,197万7,937円(同比20.9%増)、雑入6億9,804万4,164円(同比213.7%増)となっている。

主な増加要因は、子育てのための施設等利用給付費国庫負担金過年度収入が皆減し、後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金返還金が減少したものの、ふるさと市町村圏出資金返還金や非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費国庫補助金過年度収入が皆増したことなどによる。

歳入決算額に占める諸収入の構成比率は2.0%で、前年度(0.7%)と比べ、1.3ポイント上昇している。

諸収入状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和4年度			令和3年度			対前年度比較(収入済額)	
	予算現額	収入済額(A)	収入率	予算現額	収入済額(B)	収入率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	10,001,000	9,864,630	98.6	15,334,000	15,054,376	98.2	△ 5,189,746	△ 34.5
受託事業収入	11,977,000	11,977,937	100.0	9,901,000	9,906,067	100.1	2,071,870	20.9
雑 入	551,140,000	698,044,164	126.7	210,280,000	222,494,416	105.8	475,549,748	213.7
合 計	573,118,000	719,886,731	125.6	235,515,000	247,454,859	105.1	472,431,872	190.9

シ 市 債

市債の収入済額は、19億790万8,000円で、前年度と比べ、7億5,629万9,000円(28.4%)減少している。

主な減少要因は、過疎対策事業債が皆増し、教育債、総務債、農林水産業債、消防債が増加したものの、衛生債及び災害復旧事業債が皆減し、臨時財政対策債、土木債、民生債が減少したことなどによる。

歳入決算額に占める市債の構成比率は5.3%で、前年度(7.6%)と比べ、2.3ポイント低下している。

なお、一般会計における市債残高は、305億4,966万7,836円(対前年度比3.9%減)となっている。令和4年度は、まちづくりのための重要施策を実施するための普通債で15億円を超える起債があったが、全体として起債額を上回る額を償還したため、前年度の現在高から12億4,631万6,216円減少している。

市債残高の膨張は、公債費負担に与える影響が大きいため、引き続き事業選択による新発債の発行を抑制し、市債残高の縮減を図ることが重要である。

市債収入状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和4年度			令和3年度			対前年度比較(収入済額)	
	予算現額	収入済額(A)	収入率	予算現額	収入済額(B)	収入率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
市 債	1,907,908,000	1,907,908,000	100.0	2,890,307,000	2,664,207,000	92.2	△ 756,299,000	△ 28.4
合 計	1,907,908,000	1,907,908,000	100.0	2,890,307,000	2,664,207,000	92.2	△ 756,299,000	△ 28.4

目的別市債残高状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減		令和4年度末 現在高	対前年度比較	
		起債額	元金償還額		増減額	増減率
普通債	18,590,672,401	1,509,700,000	2,007,883,502	18,092,488,899	△ 498,183,502	△ 2.7
(1) 総務債	1,349,187,952	70,900,000	150,849,721	1,269,238,231	△ 79,949,721	△ 5.9
(2) 民生債	390,273,084	25,400,000	49,046,114	366,626,970	△ 23,646,114	△ 6.1
(3) 衛生債	3,869,115,861	-	443,602,933	3,425,512,928	△ 443,602,933	△ 11.5
(4) 農林水産業債	133,532,409	19,900,000	25,479,136	127,953,273	△ 5,579,136	△ 4.2
(5) 商工債	7,000,000	-	777,156	6,222,844	△ 777,156	△ 11.1
(6) 土木債	3,183,568,973	126,900,000	413,093,435	2,897,375,538	△ 286,193,435	△ 9.0
(7) 消防債	251,932,340	10,100,000	63,816,680	198,215,660	△ 53,716,680	△ 21.3
(8) 教育債	9,406,061,782	1,225,400,000	861,218,327	9,770,243,455	364,181,673	3.9
(9) 過疎債	-	31,100,000	-	31,100,000	31,100,000	皆増
1						
災害復旧債	85,201,875	-	15,238,512	69,963,363	△ 15,238,512	△ 17.9
(1) 土木	62,821,980	-	10,132,803	52,689,177	△ 10,132,803	△ 16.1
(2) 農林水産業	13,804,895	-	3,880,709	9,924,186	△ 3,880,709	△ 28.1
(3) その他	8,575,000	-	1,225,000	7,350,000	△ 1,225,000	△ 14.3
2						
3 減収補てん債	47,410,000	-	-	47,410,000	0	-
4 住民税等減税補てん債	88,255,229	-	31,454,852	56,800,377	△ 31,454,852	△ 35.6
5 臨時財政対策債	12,984,444,547	398,208,000	1,099,647,350	12,283,005,197	△ 701,439,350	△ 5.4
合計	31,795,984,052	1,907,908,000	3,154,224,216	30,549,667,836	△ 1,246,316,216	△ 3.9

市債年度末残高の推移

(単位：円)

区 分	市債年度末現在高			
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
普通債	18,092,488,899	18,590,672,401	18,887,441,535	19,309,042,220
災害復旧債	69,963,363	85,201,875	92,937,449	101,051,449
減収補てん債	47,410,000	47,410,000	47,410,000	-
住民税等減税補てん債	56,800,377	88,255,229	126,871,902	172,701,406
臨時財政対策債	12,283,005,197	12,984,444,547	13,094,533,695	13,208,295,805
合計	30,549,667,836	31,795,984,052	32,249,194,581	32,791,090,880

(3) 歳 出

歳出の概要

令和4年度の歳出決算額は、339億366万7,294円で、予算現額367億5,276万3,000円に対する執行率は92.2%、翌年度繰越額15億2,181万6,000円、不用額13億2,727万9,706円である。

歳出決算額は、前年度と比べ、3億8,666万1,134円(1.2%)増加している。

款別の歳出総額に占める構成比率が大きいものは、総務費37億5,522万7,731円(11.1%)、民生費135億5,036万965円(40.0%)、衛生費34億2,594万2,506円(10.1%)、土木費21億2,300万2,769円(6.3%)、教育費54億398万3,907円(15.9%)、公債費32億7,854万7,334円(9.7%)などである。

前年度と比べ、支出済額の増加した款及び増加額(前年度比増加率)は、総務費7億567万6,644円(23.1%)、衛生費2億6,549万7,829円(8.4%)、農林水産業費4,893万3,620円(18.6%)、消防費2億3,834万6,905円(20.1%)、教育費5億7,081万1,540円(11.8%)などである。

一方、支出済額の減少した款及び減少額(前年度比減少率)は、民生費7億5,284万6,479円(5.3%)、商工費1億8,030万7,648円(29.4%)、土木費5億2,255万6,927円(19.8%)である。

款別歳出決算状況

(単位：円・%)

款 別	令和4年度		令和3年度		前年度との比較	
	支出済額 (A)	構成比率	支出済額 (B)	構成比率	増減額 (A) - (B)	増減率
議 会 費	195,328,430	0.6	200,001,856	0.6	△ 4,673,426	△ 2.3
総 務 費	3,755,227,731	11.1	3,049,551,087	9.1	705,676,644	23.1
民 生 費	13,550,360,965	40.0	14,303,207,444	42.7	△ 752,846,479	△ 5.3
衛 生 費	3,425,942,506	10.1	3,160,444,677	9.4	265,497,829	8.4
農 林 水 産 業 費	311,462,854	0.9	262,529,234	0.8	48,933,620	18.6
商 工 費	432,748,891	1.3	613,056,539	1.8	△ 180,307,648	△ 29.4
土 木 費	2,123,002,769	6.3	2,645,559,696	7.9	△ 522,556,927	△ 19.8
消 防 費	1,427,061,907	4.2	1,188,715,002	3.5	238,346,905	20.1
教 育 費	5,403,983,907	15.9	4,833,172,367	14.4	570,811,540	11.8
災 害 復 旧 費	0	0.0	3,168,841	0.0	△ 3,168,841	皆減
公 債 費	3,278,547,334	9.7	3,257,599,417	9.7	20,947,917	0.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	33,903,667,294	100.0	33,517,006,160	100.0	386,661,134	1.2

翌年度繰越額は、小川内水対策事業や木津川台駅前線整備事業などのため4億7,137万7,000円(44.9%)増加し、不用額は、6億6,309万3,866円(99.8%)増加している。

翌年度繰越額及び不用額状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	対前年度比較	
			増減額 (A) - (B)	増減率
翌年度繰越額	1,521,816,000	1,050,439,000	471,377,000	44.9
不 用 額	1,327,279,706	664,185,840	663,093,866	99.8

ア 議会費

議会費の支出済額は、1億9,532万8,430円で、前年度と比べ、467万3,426円(2.3%)減少している。

予算執行率は、99.4%である。

歳出決算額に占める議会費の構成比率は0.6%で、前年度(0.6%)と比べ、増減はない。

議会費執行状況

(単位：円・%)

項 別	令和4年度			令和3年度			対前年度比較 (支出済額)	
	予算現額	支出済額 (A)	執行率	予算現額	支出済額 (B)	執行率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
議 会 費	196,469,000	195,328,430	99.4	201,013,000	200,001,856	99.5	△ 4,673,426	△ 2.3
合 計	196,469,000	195,328,430	99.4	201,013,000	200,001,856	99.5	△ 4,673,426	△ 2.3

イ 総務費

総務費の支出済額は、37億5,522万7,731円で、前年度と比べ、7億567万6,644円(23.1%)増加している。

その主な内訳は、総務管理費30億8,930万1,083円(前年度比26.4%増)、徴税費3億2,031万7,539円(同比8.8%増)、戸籍住民基本台帳費2億1,120万7,874円(同比5.5%増)、選挙費1億3,122万263円(同比23.6%増)、統計調査費191万3,343円(同比31.3%減)であり、予算執行率は98.4%である。

歳出決算額に占める総務費の構成比率は11.1%で、前年度(9.1%)と比べ、2.0ポイント上昇している。

総務費執行状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和4年度			令和3年度			対前年度比較(支出済額)	
	予算現額	支出済額(A)	執行率	予算現額	支出済額(B)	執行率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
総務管理費	3,133,896,000	3,089,301,083	98.6	2,548,304,000	2,444,742,981	95.9	644,558,102	26.4
徴税費	327,513,000	320,317,539	97.8	301,291,000	294,467,842	97.7	25,849,697	8.8
戸籍住民基本台帳費	218,973,000	211,207,874	96.5	201,105,000	200,148,636	99.5	11,059,238	5.5
選挙費	133,463,000	131,220,263	98.3	106,554,000	106,195,729	99.7	25,024,534	23.6
統計調査費	1,933,000	1,913,343	99.0	2,833,000	2,785,141	98.3	△ 871,798	△ 31.3
監査委員費	1,359,000	1,267,629	93.3	1,224,000	1,210,758	98.9	56,871	4.7
合 計	3,817,137,000	3,755,227,731	98.4	3,161,311,000	3,049,551,087	96.5	705,676,644	23.1

ウ 民生費

民生費の支出済額は、135億5,036万965円で、前年度と比べ、7億5,284万6,479円(5.3%)減少している。

その主な内訳は、社会福祉費58億8,864万4,567円(前年度比4.8%減)、児童福祉費67億2,051万903円(同比6.2%減)、生活保護費9億4,060万5,495円(同比1.5%減)であり、予算執行率は92.9%である。

歳出決算額に占める民生費の構成比率は40.0%で、前年度(42.7%)と比べ、2.7ポイント低下している。

民生費執行状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和4年度			令和3年度			対前年度比較(支出済額)	
	予算現額	支出済額(A)	執行率	予算現額	支出済額(B)	執行率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
社会福祉費	6,270,417,000	5,888,644,567	93.9	6,601,379,000	6,182,537,269	93.7	△ 293,892,702	△ 4.8
児童福祉費	7,321,718,000	6,720,510,903	91.8	7,505,372,000	7,165,788,300	95.5	△ 445,277,397	△ 6.2
生活保護費	985,886,000	940,605,495	95.4	1,003,522,000	954,681,875	95.1	△ 14,076,380	△ 1.5
災害救助費	600,000	600,000	100.0	200,000	200,000	100.0	400,000	200.0
合 計	14,578,621,000	13,550,360,965	92.9	15,110,473,000	14,303,207,444	94.7	△ 752,846,479	△ 5.3

エ 衛生費

衛生費の支出済額は、34億2,594万2,506円で、前年度と比べ、2億6,549万7,829円(8.4%)増加している。

その主な内訳は、保健衛生費22億1,946万5,758円(前年度比6.8%増)、清掃費11億7,943万9,748円(同比12.5%増)であり、予算執行率は97.9%である。

歳出決算額に占める衛生費の構成比率は10.1%で、前年度(9.4%)と比べ、0.7ポイント上昇している。

衛生費執行状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和4年度			令和3年度			対前年度比較（支出済額）	
	予算現額	支出済額（A）	執行率	予算現額	支出済額（B）	執行率	（A）－（B）	
							増減額	増減率
保健衛生費	2,268,138,000	2,219,465,758	97.9	2,186,957,000	2,078,323,343	95.0	141,142,415	6.8
清 掃 費	1,203,999,000	1,179,439,748	98.0	1,153,608,000	1,048,558,334	90.9	130,881,414	12.5
上水道費	27,037,000	27,037,000	100.0	33,563,000	33,563,000	100.0	△ 6,526,000	△ 19.4
合 計	3,499,174,000	3,425,942,506	97.9	3,374,128,000	3,160,444,677	93.7	265,497,829	8.4

オ 農林水産業費

農林水産業費の支出済額は、3億1,146万2,854円で、前年度と比べ、4,893万3,620円(18.6%)増加している。

その主な内訳は、農業費2億7,337万5,682円(前年度比15.6%増)、林業費3,701万2,172円(同比47.6%増)であり、予算執行率は94.3%である。

歳出決算額に占める農林水産業費の構成比率は0.9%で、前年度(0.8%)と比べ、0.1ポイント上昇している。

農林水産業費執行状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和4年度			令和3年度			対前年度比較（支出済額）	
	予算現額	支出済額（A）	執行率	予算現額	支出済額（B）	執行率	（A）－（B）	
							増減額	増減率
農 業 費	290,057,000	273,375,682	94.2	287,207,000	236,388,400	82.3	36,987,282	15.6
林 業 費	39,010,000	37,012,172	94.9	35,523,000	25,076,834	70.6	11,935,338	47.6
水 産 業 費	1,075,000	1,075,000	100.0	1,064,000	1,064,000	100.0	11,000	1.0
合 計	330,142,000	311,462,854	94.3	323,794,000	262,529,234	81.1	48,933,620	18.6

カ 商工費

商工費の支出済額は、4億3,274万8,891円で、前年度と比べ、1億8,030万7,648円(29.4%)減少している。

予算執行率は99.6%である。

歳出決算額に占める商工費の構成比率は1.3%で、前年度(1.8%)と比べ、0.5ポイント低下している。

商工費執行状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和4年度			令和3年度			対前年度比較(支出済額)	
	予算現額	支出済額(A)	執行率	予算現額	支出済額(B)	執行率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
商 工 費	434,567,000	432,748,891	99.6	637,842,000	613,056,539	96.1	△ 180,307,648	△ 29.4
合 計	434,567,000	432,748,891	99.6	637,842,000	613,056,539	96.1	△ 180,307,648	△ 29.4

キ 土木費

土木費の支出済額は、21億2,300万2,769円で、前年度と比べ、5億2,255万6,927円(19.8%)減少している。

その主な内訳は、土木管理費2億6,520万7,737円(前年度比6.2%増)、道路橋りょう費7億5,685万3,279円(同比0.2%増)、河川費8,610万7,764円(同比85.8%減)、都市計画費9億5,341万6,623円(同比4.9%減)であり、予算執行率は60.5%である。

歳出決算額に占める土木費の構成比率は6.3%で、前年度(7.9%)と比べ、1.6ポイント低下している。

土木費執行状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和4年度			令和3年度			対前年度比較(支出済額)	
	予算現額	支出済額(A)	執行率	予算現額	支出済額(B)	執行率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
土 木 管 理 費	287,471,000	265,207,737	92.3	250,808,000	249,813,798	99.6	15,393,939	6.2
道 路 橋 り ょ う 費	939,021,000	756,853,279	80.6	885,001,000	755,373,101	85.4	1,480,178	0.2
河 川 費	1,264,024,000	86,107,764	6.8	620,544,000	606,357,384	97.7	△ 520,249,620	△ 85.8
都 市 計 画 費	954,872,000	953,416,623	99.8	1,004,721,000	1,002,999,835	99.8	△ 49,583,212	△ 4.9
住 宅 費	62,113,000	61,417,366	98.9	31,847,000	31,015,578	97.4	30,401,788	98.0
合 計	3,507,501,000	2,123,002,769	60.5	2,792,921,000	2,645,559,696	94.7	△ 522,556,927	△ 19.8

ク 消防費

消防費の支出済額は、14億2,706万1,907円で、前年度と比べ、2億3,834万6,905円(20.1%)増加している。

予算執行率は94.8%である。

歳出決算額に占める消防費の構成比率は4.2%で、前年度(3.5%)と比べ、0.7ポイント上昇している。

消防費執行状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和4年度			令和3年度			対前年度比較（支出済額）	
	予算現額	支出済額（A）	執行率	予算現額	支出済額（B）	執行率	（A）－（B）	
							増減額	増減率
消 防 費	1,505,784,000	1,427,061,907	94.8	1,194,214,000	1,188,715,002	99.5	238,346,905	20.1
合 計	1,505,784,000	1,427,061,907	94.8	1,194,214,000	1,188,715,002	99.5	238,346,905	20.1

ケ 教育費

教育費の支出済額は、54億398万3,907円で、前年度と比べ、5億7,081万1,540円(11.8%)増加している。

その内訳は、教育総務費8億4,344万1,766円(前年度比5.1%減)、小学校費26億2,061万5,317円(同比33.8増)、中学校費2億7,843万8,839円(同比4.0%増)、幼稚園費3億8,882万1,341円(同比0.9%減)、社会教育費5億8,585万3,820円(同比2.3%減)、保健体育費6億8,681万2,824円(同比5.5%減)であり、予算執行率は96.9%である。

歳出決算額に占める教育費の構成比率は15.9%で、前年度(14.4%)と比べ、1.5ポイント上昇している。

教育費執行状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和4年度			令和3年度			対前年度比較（支出済額）	
	予算現額	支出済額（A）	執行率	予算現額	支出済額（B）	執行率	（A）－（B）	
							増減額	増減率
教育総務費	862,940,000	843,441,766	97.7	898,475,000	888,471,705	98.9	△ 45,029,939	△ 5.1
小 学 校 費	2,690,928,000	2,620,615,317	97.4	1,989,150,000	1,958,338,913	98.5	662,276,404	33.8
中 学 校 費	287,758,000	278,438,839	96.8	284,038,000	267,820,584	94.3	10,618,255	4.0
幼 稚 園 費	408,310,000	388,821,341	95.2	401,045,000	392,230,083	97.8	△ 3,408,742	△ 0.9
社会教育費	598,054,000	585,853,820	98.0	618,507,000	599,775,510	97.0	△ 13,921,690	△ 2.3
保健体育費	727,658,000	686,812,824	94.4	927,251,000	726,535,572	78.4	△ 39,722,748	△ 5.5
合 計	5,575,648,000	5,403,983,907	96.9	5,118,466,000	4,833,172,367	94.4	570,811,540	11.8

コ 災害復旧費

令和4年度は大規模な災害の発生がなかったことから、農林水産業施設災害復旧費及び公共土木施設災害復旧費に係る支出はなく皆減となっている。

災害復旧費執行状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和4年度			令和3年度			対前年度比較（支出済額）	
	予算現額	支出済額 (A)	執行率	予算現額	支出済額 (B)	執行率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
農林水産業施設 災害復旧費	3,000	0	0.0	3,000	0	0.0	0	—
公共土木施設 災害復旧費	3,000	0	0.0	3,171,000	3,168,841	99.9	△ 3,168,841	皆減
合 計	6,000	0	0.0	3,174,000	3,168,841	99.8	△ 3,168,841	皆減

サ 公債費

公債費の支出済額は、32億7,854万7,334円で、前年度と比べ、2,094万7,917円(0.6%)増加している。

歳出決算額に占める公債費の構成比率は9.7%で、前年度(9.7%)と比べ、増減はない。

公債費執行状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和4年度			令和3年度			対前年度比較（支出済額）	
	予算現額	支出済額 (A)	執行率	予算現額	支出済額 (B)	執行率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
公 債 費	3,278,970,000	3,278,547,334	100.0	3,258,047,000	3,257,599,417	100.0	20,947,917	0.6
合 計	3,278,970,000	3,278,547,334	100.0	3,258,047,000	3,257,599,417	100.0	20,947,917	0.6

(4) 款別歳出予算執行済額及び不用額の状況

令和4年度の歳出予算の執行率は、92.2%で、前年度と比べ2.9ポイント低下している。低下の要因は、翌年度への繰越額が前年度と比べ4億7,137万7,000円増加したことも要因の一つと考えられる。

また、不用額については13億2,727万9,706円で、前年度と比べ6億6,309万3,866円の増額となっている。今後も適切な予算見積り及び予算執行に努められたい。

なお、予算の執行にあたり、事業の中には予算流用又は予備費充用により予算措置をしているものもある。予算流用及び予備費充用は、予算の執行上必要がある場合に限られる行為であり、その手続については合规性を満たすとともに、安易に用いることのないよう留意されたい。

(単位：円・%)

	区 分	予算現額	執行(支出)済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和4年度	議会費	196,469,000	195,328,430	99.4	0	1,140,570
	総務費	3,817,137,000	3,755,227,731	98.4	19,465,000	42,444,269
	民生費	14,578,621,000	13,550,360,965	92.9	0	1,028,260,035
	衛生費	3,499,174,000	3,425,942,506	97.9	0	73,231,494
	農林水産業費	330,142,000	311,462,854	94.3	14,274,000	4,405,146
	商工費	434,567,000	432,748,891	99.6	0	1,818,109
	土木費	3,507,501,000	2,123,002,769	60.5	1,363,518,000	20,980,231
	消防費	1,505,784,000	1,427,061,907	94.8	67,361,000	11,361,093
	教育費	5,575,648,000	5,403,983,907	96.9	57,198,000	114,466,093
	災害復旧費	6,000	0	0.0	0	6,000
	公債費	3,278,970,000	3,278,547,334	100.0	0	422,666
	予備費	28,744,000	0	0.0	0	28,744,000
合計(A)	36,752,763,000	33,903,667,294	92.2	1,521,816,000	1,327,279,706	
令和3年度	議会費	201,013,000	200,001,856	99.5	0	1,011,144
	総務費	3,161,311,000	3,049,551,087	96.5	87,582,000	24,177,913
	民生費	15,110,473,000	14,303,207,444	94.7	542,411,000	264,854,556
	衛生費	3,374,128,000	3,160,444,677	93.7	4,386,000	209,297,323
	農林水産業費	323,794,000	262,529,234	81.1	57,546,000	3,718,766
	商工費	637,842,000	613,056,539	96.1	0	24,785,461
	土木費	2,792,921,000	2,645,559,696	94.7	134,061,000	13,300,304
	消防費	1,194,214,000	1,188,715,002	99.5	3,839,000	1,659,998
	教育費	5,118,466,000	4,833,172,367	94.4	220,614,000	64,679,633
	災害復旧費	3,174,000	3,168,841	99.8	0	5,159
	公債費	3,258,047,000	3,257,599,417	100.0	0	447,583
	予備費	56,248,000	0	0.0	0	56,248,000
合計(B)	35,231,631,000	33,517,006,160	95.1	1,050,439,000	664,185,840	
比較(A)-(B)	1,521,132,000	386,661,134	△2.9	471,377,000	663,093,866	

(5) 歳出の性質別推移状況

歳出の性質別推移状況(普通会計ベース)は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		対前年 伸率	令和3年度		対前年 伸率	令和2年度	
	決算額	構成比		決算額	構成比		決算額	構成比
消費的経費	23,923,896	71.4	△ 0.6	24,059,389	71.7	△ 16.5	28,805,530	76.0
人件費	5,050,433	15.1	1.2	4,990,347	14.9	5.6	4,725,111	12.5
物件費	5,159,899	15.4	7.3	4,807,896	14.3	26.1	3,814,030	10.1
維持補修費	397,883	1.2	6.6	373,306	1.1	3.2	361,899	0.9
扶助費	7,336,960	21.9	△ 12.9	8,422,594	25.1	28.7	6,542,746	17.3
補助費等	5,978,721	17.8	9.4	5,465,246	16.3	△ 59.1	13,361,744	35.2
投資的経費	3,455,463	10.2	△ 3.3	3,573,695	10.7	26.1	2,833,972	7.5
普通建設事業費	3,455,463	10.2	△ 3.2	3,570,526	10.6	26.0	2,833,972	7.5
災害復旧事業費	—	—	皆減	3,169	0.0	皆増	—	—
その他経費	6,541,172	19.3	10.8	5,903,115	17.6	△ 5.8	6,266,917	16.5
公債費	3,278,547	9.7	0.6	3,257,599	9.7	10.5	2,949,201	7.8
積立金	1,005,049	3.0	152.7	397,709	1.2	△ 63.6	1,091,495	2.9
投資及び出資金	19,536	0.0	△ 24.3	25,803	0.1	31.2	19,673	0.0
貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—
繰出金	2,238,040	6.6	0.7	2,222,004	6.6	0.7	2,206,548	5.8
歳 出 合 計	33,920,531	100.0	1.1	33,536,199	100.0	△ 11.5	37,906,419	100.0

※本表は、「地方財政状況調査表」に基づいて作成したものである。

また、義務的経費の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		対前年 伸率	令和3年度		対前年 伸率	令和2年度	
	決算額	構成比		決算額	構成比		決算額	構成比
人 件 費	5,050,433	32.2	1.2	4,990,347	29.9	5.6	4,725,111	33.2
扶 助 費	7,336,960	46.8	△ 12.9	8,422,594	50.5	28.7	6,542,746	46.0
公 債 費	3,278,547	20.9	0.6	3,257,599	19.5	10.5	2,949,201	20.7
計	15,665,940	46.2	△ 6.0	16,670,540	49.7	17.3	14,217,058	37.5
歳 出 合 計	33,920,531	100.0	1.1	33,536,199	100.0	△ 11.5	37,906,419	100.0

(6) 翌年度繰越額に関する調

(単位：円)

区分	款	項	事業名	財 源 内 訳			
				翌年度繰越額	国支出金・府支出金	地方債・その他	一般財源
繰越 明許 費	総務費	総務管理費	業務システム機器更新事業	12,760,000			12,760,000
		戸籍住民基本台帳費	戸籍情報システム改修事業	6,705,000	5,706,000		999,000
	農林水産 業費	農 業 費	土地改良事業	13,274,000	7,080,000	5,200,000	994,000
			ため池維持管理事業	1,000,000	1,000,000		0
	土木費	土木管理費	城陽井手木津川バイパス関連事業	21,395,000	10,000,000		11,395,000
		道路橋りょう費	道路改良事業	7,395,000	2,800,000	3,800,000	795,000
			木津川台駅前線整備事業	109,910,000	36,091,000	26,500,000	47,319,000
			橋りょう点検修繕事業	49,871,000	22,430,000	16,500,000	10,941,000
		河川費	小川内水対策事業	1,174,947,000	14,662,000	1,152,200,000	8,085,000
	消防費	消 防 費	消防団施設整備事業	54,174,000		43,200,000	10,974,000
			小型動力ポンプ付積載車整備事業	13,187,000		11,700,000	1,487,000
	教育費	小学校費	小学校施設管理事業	57,051,000			57,051,000
		中学校費	中学校施設管理事業	147,000			147,000
	合		計		1,521,816,000	99,769,000	1,259,100,000

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

① 決算収支状況

令和4年度の決算額は、

歳入 71億1,257万2,635円(予算現額対比100.6%)

歳出 70億3,237万7,585円(同99.4%)

前年度と比べると、

歳入 1億5,075万1,589円(2.1%)の減

歳出 1億3,201万4,196円(1.8%)の減

実質収支額は、8,019万5,050円の黒字となっている。

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和4年度(A)	令和3年度(B)	増減額(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	7,072,184,000	7,201,339,000	△ 129,155,000	△ 1.8
歳 入 額	7,112,572,635	7,263,324,224	△ 150,751,589	△ 2.1
歳 出 額	7,032,377,585	7,164,391,781	△ 132,014,196	△ 1.8
形 式 収 支 額	80,195,050	98,932,443	△ 18,737,393	△ 18.9
翌年度繰越財源額	0	0	0	—
実 質 収 支 額	80,195,050	98,932,443	△ 18,737,393	△ 18.9

② 歳 入

歳入内訳の推移

(単位：円・%)

款 別	令和4年度		令和3年度		前年度との比較	
	収入済額(A)	構成比率	収入済額(B)	構成比率	増減額(A) - (B)	増減率
国民健康保険税	1,434,812,945	20.2	1,474,785,859	20.3	△ 39,972,914	△ 2.7
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
使用料及び手数料	566,100	0.0	665,500	0.0	△ 99,400	△ 14.9
国庫支出金	90,000	0.0	21,255,000	0.3	△ 21,165,000	△ 99.6
府支出金	4,991,530,000	70.2	5,120,912,000	70.5	△ 129,382,000	△ 2.5
財産収入	2,600	0.0	6,500	0.0	△ 3,900	△ 60.0
寄附金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰入金	572,853,257	8.1	483,040,847	6.7	89,812,410	18.6
繰越金	98,932,443	1.4	146,487,360	2.0	△ 47,554,917	△ 32.5
諸収入	13,785,290	0.2	16,171,158	0.2	△ 2,385,868	△ 14.8
合 計	7,112,572,635	100.0	7,263,324,224	100.0	△ 150,751,589	△ 2.1

款別の歳入総額に占める構成比率が大きいものは、国民健康保険税14億3,481万2,945円(20.2%)、府支出金49億9,153万円(70.2%)である。

前年度と比べ、収入済額が増加した款及び増加額(前年度比増加率)は、繰入金8,981万2,410円(18.6%)である。

一方、収入済額が減少した主な款及び減少額(前年度比減少率)は、国民健康保険税3,997万2,914円(2.7%)、国庫支出金2,116万5,000円(99.6%)、府支出金1億2,938万2,000円(2.5%)、繰越金4,755万4,917円(32.5%)、諸収入238万5,868円(14.8%)などである。

保険税収入状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
4年度	現年課税分	1,446,366,900	1,397,024,237	0	49,342,663	96.6
	滞納繰越分	115,249,871	37,788,708	11,194,342	66,266,821	32.8
	計	1,561,616,771	1,434,812,945	11,194,342	115,609,484	91.9
3年度	現年課税分	1,474,925,100	1,431,995,567	0	42,929,533	97.1
	滞納繰越分	131,398,772	42,790,292	10,886,840	77,721,640	32.6
	計	1,606,323,872	1,474,785,859	10,886,840	120,651,173	91.8

令和4年度の保険税調定額は、前年度と比べ、4,470万7,101円(2.8%)減少している。減少の主な要因は、被保険者数の減少によるものである。

保険税収納率は、現年課税分96.6%(③97.1%、②96.8%)、滞納繰越分32.8%(③32.6%、②33.5%)で、全体の収納率は91.9%(③91.8%、②90.3%)となり、前年度より0.1ポイント良化している。

収入未済額は、1億1,560万9,484円で前年度より504万1,689円(4.2%)減少しており、現年課税分は641万3,130円増加し、滞納繰越分では1,145万4,819円減少している。滞納繰越分の減少の要因は、92人分の1,119万4,342円を不納欠損処理したことによるものであるが、依然として多額の収入未済額が発生している。

また、新型コロナウイルス感染症の影響による減免は37世帯で804万100円、徴収猶予は1世帯で24万6,700円となっている。

なお、収入未済分の徴収事務は、督促状の発布後に京都地方税機構に移管されるが、国民健康保険税の徴収は、税の公平性の観点はもとより、国保財政基盤の安定化を図る上で必要なことから、引き続き京都地方税機構と連携し徴収を徹底されるとともに、未納者に対しては、啓発や納税相談を行い、収入未済額の解消に努められたい。

③ 歳 出

歳出内訳の推移

(単位：円・%)

年度別 款 別	令和4年度		令和3年度		前年度との比較	
	支出済額 (A)	構成比率	支出済額 (B)	構成比率	増減額 (A) - (B)	増減率
総 務 費	30,035,629	0.4	33,326,004	0.5	△ 3,290,375	△ 9.9
保 険 給 付 費	4,906,500,431	69.8	5,034,740,272	70.3	△ 128,239,841	△ 2.5
国民健康保険事業費納付金	1,877,651,379	26.7	1,721,818,848	24.0	155,832,531	9.1
共 同 事 業 拠 出 金	159	0.0	83	0.0	76	91.6
保 健 事 業 費	101,413,480	1.4	105,587,494	1.5	△ 4,174,014	△ 4.0
基 金 積 立 金	83,034,600	1.2	213,748,500	3.0	△ 130,713,900	△ 61.2
公 債 費	13,200,000	0.2	13,200,000	0.2	0	0.0
諸 支 出 金	20,541,907	0.3	41,970,580	0.6	△ 21,428,673	△ 51.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	7,032,377,585	100.0	7,164,391,781	100.0	△ 132,014,196	△ 1.8

款別の歳出総額に占める構成比率が大きいものは、保険給付費49億650万431円(69.8%)、国民健康保険事業費納付金18億7,765万1,379円(26.7%)である。

前年度と比べ、支出済額が増加した主な款及び増加額(前年度比増加率)は、国民健康保険事業費納付金1億5,583万2,531円(9.1%)などである。

一方、支出済額が減少した主な款及び減少額(前年度比減少率)は、保険給付費1億2,823万9,841円(2.5%)、基金積立金1億3,071万3,900円(61.2%)、諸支出金2,142万8,673円(51.1%)などである。

また、国民健康保険特別会計の基金残高について、財政調整基金は5億6,794万1,921円で、前年度と比べ、3,448万6,400円減少しており、出産費貸付基金は301万5,079円で増減はなかった。

令和4年度の事業概要を見てみると、加入世帯数、被保険者数ともに前年度より減少している一方で、1人当たりの診療費の年度平均が31万1,434円となり、前年度と比べ6,140円(2.0%)増加している。

令和4年度の国民健康保険特別会計は、前年度に続き黒字決算で運営されているが、国民健康保険制度が抱える構造的課題、医療の高度化等に伴う医療費の増加などにより、被保険者1人当たりの保険給付費が増加するなど、国民健康保険の運営は依然として厳しい状況であると推察する。

引き続き、被保険者の健康維持・増進を図るため、第2期データヘルス計画の実績を検証・分析したうえで一層効果的な保健事業が見込める取り組みを第3期データヘルス計画に反映することにより、中長期的に保険給付費の抑制につなげ、安定した国保運営の確保に努められたい。

○ 年度平均別加入世帯及び被保険者数の状況

(単位：世帯・人)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
世 帯 数	8,953	9,101	9,047	9,003	9,069
被 保 険 者 数	14,615	15,118	15,199	15,319	15,727

○ 療養給付の状況

ア 受診件数

(単位：件、円・%)

種 別	年度別	令和4年度	令和3年度	前年度との比較	
		(A)	(B)	増減額 (A) - (B)	増減率
入院件数		2,757	2,974	△ 217	△ 7.3
費用額		1,909,154,395	1,981,262,148	△ 72,107,753	△ 3.6
入院外件数		134,074	135,883	△ 1,809	△ 1.3
費用額		2,206,542,482	2,216,038,405	△ 9,495,923	△ 0.4
歯科件数		32,672	31,772	900	2.8
費用額		435,917,340	418,128,040	17,789,300	4.3
合計件数		169,503	170,629	△ 1,126	△ 0.7
合計費用額		4,551,614,217	4,615,428,593	△ 63,814,376	△ 1.4

イ 1人当たり受診件数

(単位：件)

種 別	年度別	令和4年度	令和3年度	前年度との比較
		1人当たり受診件数 (A)	1人当たり受診件数 (B)	増減 (A) - (B)
入 院		0.18	0.20	△ 0.02
入 院 外		9.17	8.99	0.18
歯 科		2.24	2.10	0.14
合 計		11.59	11.29	0.30

ウ 1件当たり診療費

(単位：円・%)

種 別	年度別	令和4年度	令和3年度	前年度との比較	
		1件当たり診療費 (A)	1件当たり診療費 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率
入 院		692,475	666,194	26,281	3.9
入 院 外		16,458	16,308	150	0.9
歯 科		13,342	13,160	182	1.4
平 均		26,853	27,049	△ 196	△ 0.7

エ 1人当たり診療費

(単位：円・%)

種 別	年度別	令和4年度	令和3年度	前年度との比較	
		1人当たり診療費 (A)	1人当たり診療費 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率
入 院	院	130,630	131,053	△ 423	△ 0.3
入 院	外	150,978	146,583	4,395	3.0
歯 科	科	29,827	27,658	2,169	7.8
平 均	均	311,434	305,294	6,140	2.0

○ 高額療養費の状況

(単位：件・円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度との比較	
			増減 (A) - (B)	増減率
件 数	7,875	8,057	△ 182	△ 2.3
支 給 額	542,941,311	581,184,863	△ 38,243,552	△ 6.6
1件当たり支給額	68,945	72,134	△ 3,189	△ 4.4

(2) 後期高齢者医療特別会計

① 決算収支状況

令和4年度の決算額は、

歳入 11億9,585万3,933円(予算現額対比100.3%)

歳出 11億8,689万4,986円(同99.5%)

前年度と比べると、

歳入 1億876万4,535円(10.0%)の増

歳出 1億854万2,149円(10.1%)の増

実質収支額は、895万8,947円の黒字となっている。

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和4年度(A)	令和3年度(B)	増減額(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,192,435,000	1,082,527,000	109,908,000	10.2
歳 入 額	1,195,853,933	1,087,089,398	108,764,535	10.0
歳 出 額	1,186,894,986	1,078,352,837	108,542,149	10.1
形 式 収 支 額	8,958,947	8,736,561	222,386	2.5
翌年度繰越財源額	0	0	0	—
実 質 収 支 額	8,958,947	8,736,561	222,386	2.5

② 歳 入

歳入内訳の推移

(単位：円・%)

款 別	令和4年度		令和3年度		前年度との比較	
	収入済額(A)	構成比率	収入済額(B)	構成比率	増減額(A) - (B)	増減率
保 険 料	949,530,484	79.4	860,236,388	79.1	89,294,096	10.4
使用料及び手数料	80,300	0.0	71,600	0.0	8,700	12.2
寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 入 金	212,135,671	17.7	194,407,850	17.9	17,727,821	9.1
繰 越 金	8,736,561	0.7	8,845,757	0.8	△ 109,196	△ 1.2
諸 収 入	25,370,917	2.1	23,527,803	2.2	1,843,114	7.8
合 計	1,195,853,933	100.0	1,087,089,398	100.0	108,764,535	10.0

款別の歳入総額に占める構成比率が大きいものは、保険料9億4,953万484円(79.4%)、繰入金2億1,213万5,671円(17.7%)である。

前年度と比べ、収入済額が増加した主な款及び増加額(前年度比増加率)は、保険料8,929万4,096円(10.4%)、繰入金1,772万7,821円(9.1%)などである。

一方、収入済額が減少した主な款及び減少額(前年度比減少率)は、繰越金10万9,196円(1.2%)である。

保険料収入状況

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
4年度	現年度分	949,802,591	947,388,301	0	2,414,290	99.7
	滞納繰越分	5,709,858	2,142,183	189,455	3,378,220	37.5
	計	955,512,449	949,530,484	189,455	5,792,510	99.4
3年度	現年度分	860,056,153	858,103,067	0	1,953,086	99.8
	滞納繰越分	5,971,682	2,133,321	789,756	3,048,605	35.7
	計	866,027,835	860,236,388	789,756	5,001,691	99.3

保険料調定額は、9億5,551万2,449円で前年度と比べ、8,948万4,614円(10.3%)増加している。

保険料収納率は、現年度分99.7%(③99.8%、②99.8%)、滞納繰越分37.5%(③35.7%、②45.0%)で、全体の収納率は、99.4%(③99.3%、②99.4%)となり、前年度より0.1ポイント良化している。

収入未済額は579万2,510円で、前年度より79万819円(15.8%)増加しており、現年課税分が46万1,204円、滞納繰越分で32万9,615円増加している。なお、10人分の18万9,455円が不納欠損となっている。

引き続き十分な徴収努力とやむを得ず不納欠損処理を行う際には、その理由を説明できるよう経過や履歴を残して、適正な執行か十分検討し、対応されたい。

なお、京都府後期高齢者医療広域連合において、新型コロナウイルス感染症の影響により10件で67万1,249円の減免があった。

③ 歳 出

歳出内訳の推移

(単位：円・%)

年度別 款 別	令和4年度		令和3年度		前年度との比較	
	支出済額 (A)	構成比率	支出済額 (B)	構成比率	増減額 (A) - (B)	増減率
総 務 費	9,055,214	0.8	5,589,650	0.5	3,465,564	62.0
後期高齢者医療広域連合納付金	1,116,530,429	94.1	1,016,231,886	94.2	100,298,543	9.9
保 健 事 業 費	55,728,880	4.7	51,633,489	4.8	4,095,391	7.9
諸 支 出 金	5,580,463	0.5	4,897,812	0.5	682,651	13.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,186,894,986	100.0	1,078,352,837	100.0	108,542,149	10.1

款別の歳出総額に占める構成比率が大きいものは、後期高齢者医療広域連合納付金11億1,653万429円(94.1%)である。

前年度と比べ、支出済額が増加した主な款及び増加額(前年度比増加率)は、後期高齢者医療広域連合納付金1億29万8,543円(9.9%)などである。

令和4年度の後期高齢者医療特別会計の決算は、前年度に続き黒字決算で運営されている。しかしながら、被保険者数が年々増加しているため、限られた財源の中で、効果的に保健事業を実施し、被保険者の健康維持・増進を図り、後期高齢者医療制度の安定化につながるよう、今後とも取り組まれない。

(3) 介護保険特別会計

① 決算収支状況

令和4年度の決算額は、

歳入 56億4,159万3,645円(予算現額対比99.6%)

歳出 54億0,482万5,393円(同95.4%)

前年度と比べると、

歳入 1億3,287万9,202円(2.4%)の増

歳出 5,893万4,963円(1.1%)の増

実質収支額は、2億3,676万8,252円の黒字となっている。

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和4年度(A)	令和3年度(B)	増減額(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	5,665,532,000	5,504,403,000	161,129,000	2.9
歳 入 額	5,641,593,645	5,508,714,443	132,879,202	2.4
歳 出 額	5,404,825,393	5,345,890,430	58,934,963	1.1
形 式 収 支 額	236,768,252	162,824,013	73,944,239	45.4
翌年度繰越財源額	0	0	0	—
実 質 収 支 額	236,768,252	162,824,013	73,944,239	45.4

② 歳 入

歳入内訳の推移

(単位：円・%)

款 別	令和4年度		令和3年度		前年度との比較	
	収入済額(A)	構成比率	収入済額(B)	構成比率	増減額(A) - (B)	増減率
保 険 料	1,413,229,100	25.1	1,400,399,000	25.4	12,830,100	0.9
使用料及び手数料	74,200	0.0	97,300	0.0	△ 23,100	△ 23.7
国 庫 支 出 金	1,148,825,956	20.4	1,076,597,352	19.5	72,228,604	6.7
支 払 基 金 交 付 金	1,382,298,000	24.5	1,394,600,000	25.3	△ 12,302,000	△ 0.9
府 支 出 金	771,527,112	13.7	766,683,887	13.9	4,843,225	0.6
財 産 収 入	4,000	0.0	10,054	0.0	△ 6,054	△ 60.2
寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 入 金	759,454,500	13.5	772,741,900	14.0	△ 13,287,400	△ 1.7
繰 越 金	162,824,013	2.9	94,599,400	1.7	68,224,613	72.1
諸 収 入	3,356,764	0.1	2,985,550	0.1	371,214	12.4
合 計	5,641,593,645	100.0	5,508,714,443	100.0	132,879,202	2.4

款別の歳入総額に占める構成比率が大きいものは、保険料14億1,322万9,100円(25.1%)、国庫支出金11億4,882万5,956円(20.4%)、支払基金交付金13億8,229万8,000円(24.5%)、府支出金7億7,152万7,112円(13.7%)、繰入金7億5,945万4,500円(13.5%)である。

前年度と比べ、収入済額が増加した主な款及び増加額(前年度比増加率)は、保険料1,283万100円(0.9%)、国庫支出金7,222万8,604円(6.7%)、繰越金6,822万4,613円(72.1%)などである。

保険料収入状況

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
4年度	現年度分	1,417,047,000	1,412,146,900	0	4,900,100	99.7
	滞納繰越分	7,036,356	1,082,200	3,466,200	2,487,956	15.4
	計	1,424,083,356	1,413,229,100	3,466,200	7,388,056	99.2
3年度	現年度分	1,402,679,400	1,398,668,000	0	4,011,400	99.7
	滞納繰越分	8,923,856	1,731,000	4,167,900	3,024,956	19.4
	計	1,411,603,256	1,400,399,000	4,167,900	7,036,356	99.2

保険料調定額は、14億2,408万3,356円で前年度と比べ、1,248万100円(0.9%)増加している。

保険料収納率は、現年度分99.7%(③99.7%、②99.7%)、滞納繰越分15.4%(③19.4%、②20.6%)、全体の収納率は99.2%(③99.2%、②99.0%)となり、前年度と比べ、全体の収納率の増減はなかった。

収入未済額は、前年度と比べ、現年度分は88万8,700円、滞納繰越分が53万7,000円減少している。また、153人分の介護保険料346万6,200円が不納欠損となっている。引き続き十分な徴収努力とやむを得ず不納欠損処理を行う際には、その理由を説明できるよう経過や履歴を残して、適正な執行か十分検討し、対応されたい。

また、新型コロナウイルス感染症の影響による減免は、2人分で2万4,100円となっている。

滞納対策としては、介護保険料の滞納を解消するため、高齢者への配慮として督促状以外に未納のお知らせの送付等を実施していることは評価する。なお、預金照会等の財産調査の結果、納付資力がある悪質な滞納者には、債権管理条例に基づき滞納処分を実施されたい。

③ 歳 出

歳出内訳の推移

(単位：円・%)

年度別 款 別	令和4年度		令和3年度		前年度との比較	
	支出済額 (A)	構成比率	支出済額 (B)	構成比率	増減額 (A) - (B)	増減率
総 務 費	53,046,490	1.0	49,675,217	0.9	3,371,273	6.8
保 険 給 付 費	5,008,445,740	92.7	5,002,664,449	93.6	5,781,291	0.1
地 域 支 援 事 業 費	238,933,527	4.4	229,574,349	4.3	9,359,178	4.1
基 金 積 立 金	4,000	0.0	9,010,054	0.2	△ 9,006,054	△ 100.0
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 支 出 金	104,395,636	1.9	54,966,361	1.0	49,429,275	89.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	5,404,825,393	100.0	5,345,890,430	100.0	58,934,963	1.1

款別の歳出総額に占める構成比率が大きいものは、保険給付費50億844万5,740円(92.7%)となっている。

前年度と比べ、支出済額が増加した款及び増加額(前年度比増加率)は、総務費337万1,273円(6.8%)、保険給付費578万1,291円(0.1%)、地域支援事業費935万9,178円(4.1%)、諸支出金4,942万9,275円(89.9%)である。

事業概要を見ると、令和4年度末の要介護(要支援)認定者数は、3,616人(③3,536人②3,451人)で年々増加しており、その内訳は、要介護認定者2,596人(③2,514人、②2,478人)、要支援認定者1,020人(③1,022人、②973人)となっている。

各種介護サービスに係る保険給付費は、前年度と比べ、介護給付費は1,234万6,046円(0.3%)増加し、審査支払手数料を含む保険給付費全体としては578万1,291円(0.1%)増加している。

また、介護保険特別会計の基金残高は、4,000円が積み立てられ、年度末現在高は5億5,049万2,237円となった。

令和4年度の介護保険特別会計の決算は、前年度に続き黒字決算で運営されている。

しかしながら、要介護(要支援)認定者数や保険給付費については毎年増加しており、高齢化が更に進むことから、今後も被保険者が要支援・要介護状態とならないよう予防事業に取り組むとともに、利用者の状態に応じた適切なサービスの周知に努められたい。

また、認知症の人やその家族の支援体制を充実させるなど、認知症施策の推進に取り組まれたい。

○ 年度末現在要介護(要支援)認定者数の状況

(単位：人)

種別 年度別	要支援 1号	要支援 2号	要支援 小計	要介護 1号	要介護 2号	要介護 3号	要介護 4号	要介護 5号	要介護 小計	合計
令和2年度	464	509	973	657	637	477	459	248	2,478	3,451
令和3年度	484	538	1,022	642	637	491	483	261	2,514	3,536
令和4年度	493	527	1,020	642	666	541	480	267	2,596	3,616

○ 保険給付費用額及び審査支払手数料(共同処理手数料を除く)

(単位：円)

種別 年度別	介護給付費	予防給付費	給付費計 (A)	審査支払手数料 (B)	(A) + (B)
令和2年度	4,667,148,041	120,835,758	4,787,983,799	4,999,603	4,792,983,402
令和3年度	4,870,795,903	126,579,006	4,997,374,909	5,289,540	5,002,664,449
令和4年度	4,883,141,949	119,821,672	5,002,963,621	5,482,119	5,008,445,740

(4) 財産区特別会計

財産区特別会計は、旧北村旧兔並村旧里村財産区、旧加茂町財産区、旧瓶原村財産区、旧当尾村財産区、旧木津町準財産区の5会計である。これら特別会計の決算額は次のとおりである。

旧北村旧兔並村旧里村財産区		(単位：円)			
歳入決算額	1,700,261	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入
		55,727	1,349,000	295,534	0
歳出決算額	1,428,155	総務費(総務管理費)	諸支出金(振興費)	予備費(予備費)	
		178,155	1,250,000	0	
形式収支額	272,106	翌年度繰越財源額	0	実質収支額	272,106

旧加茂町財産区		(単位：円)				
歳入決算額	1,001,729	使用料及び手数料	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入
		12,667	456,799	238,000	294,263	0
歳出決算額	639,767	総務費(総務管理費)	予備費(予備費)			
		639,767	0			
形式収支額	361,962	翌年度繰越財源額	0	実質収支額	361,962	

旧瓶原村財産区		(単位：円)			
歳入決算額	5,722,336	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入
		4,068,678	792,000	845,568	16,090
歳出決算額	5,478,186	総務費(総務管理費)	諸支出金(振興費)	予備費(予備費)	
		4,686,186	792,000	0	
形式収支額	244,150	翌年度繰越財源額	0	実質収支額	244,150

旧当尾村財産区		(単位：円)			
歳入決算額	550,439	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入
		93,978	124,000	332,461	0
歳出決算額	188,154	総務費(総務管理費)	予備費(予備費)		
		188,154	0		
形式収支額	362,285	翌年度繰越財源額	0	実質収支額	362,285

旧木津町準財産区		(単位：円)			
歳入決算額	19,365,745	財産収入	繰入金	諸収入	
		12,723,241	6,642,504	0	
歳出決算額	19,365,745	総務費(総務管理費)	諸支出金(振興費)		
		12,723,241	6,642,504		
形式収支額	0	翌年度繰越財源額	0	実質収支額	0

各財産区特別会計決算は、予算に基づき適正に処理されていることを認める。

総務費の内容は、それぞれ各管理会運営に係る管理会費、基金積立の財産管理費が主なものである。

諸支出金は、自治振興補助金として山田区(旧北村旧兎並村旧里村財産区)、河原区・奥畑区(旧瓶原村財産区)、曾根山区・梅谷区・市坂区(旧木津町準財産区)に支出されたものである。

各財産区の運営については、地方自治法の財産区に関わる定めに従い、当該財産区の住民福祉の増進に寄与されるよう各財産区財産の有効、かつ適切な活用を期待する。

第9 財産に関する調書

財産に関する調書については、審査の結果に基づき、おおむね適正に記録管理されているものと認める。

(1) 公有財産

① 行政財産(土地・建物)

土地の令和4年度末現在高は255万9,669.57㎡、建物の令和4年度末現在高は、23万8,481.87㎡で令和4年度中の増減高は次のとおり。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	2,557,654.57 ㎡	2,015.00 ㎡	2,559,669.57 ㎡
建 物	233,209.95 ㎡	5,271.92 ㎡	238,481.87 ㎡

土地の主な増加分は、史跡恭仁宮跡1,163.00㎡、木津北地区保全用地495.00㎡などである。

また、建物の主な増加分は、木津小学校校舎等4,155.33㎡(新築)、城山台小学校ふたば学舎1,962.00㎡(新築)などで、主な減少分は、相楽小学校北校舎等1,163.00㎡(解体)などである。

② 普通財産(土地・建物)

土地の令和4年度末現在高は41万5,240.27㎡、建物の令和4年度末現在高は、1万6,159.45㎡で令和4年度中の増減高は次のとおり。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	415,614.89 ㎡	△374.62 ㎡	415,240.27 ㎡
建 物	16,159.45 ㎡	—	16,159.45 ㎡

土地の主な増加分は、綺田墓地(平山地区)171.00㎡などであり、主な減少分は、州見台集会所用地414.00㎡(売払い)などである。

また、建物の増減はなかった。

ア 物 品

物品台帳には、取得価格又は見積価格が1点50万円以上の物品等について掲載され、令和4年度末現在高は1,777点で、前年度より5点増加している。

なお、譲渡等により取得した物品については、再調達価格が50万円以上のものや、それ未満であっても将来の改修や更新によって50万円以上となる場合は対象となっている。

イ 有価証券

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(株)新都市ライフ ホールディングス株券	5,000,000	0	5,000,000
合 計	5,000,000	0	5,000,000

ウ 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
京都府農業信用基金協会 出資金	3,600,000	0	3,600,000
京都府農業会議出資金	180,000	0	180,000
京都信用保証協会出捐金	15,462,854	0	15,462,854
学研都市京都土地開発公社 基本財産出資金	3,000,000	0	3,000,000
木津川市公園都市緑化協会 出資金	300,000,000	0	300,000,000
木津川市ボランティア基金 出資金	57,000,000	0	57,000,000
京都府暴力追放運動推進 センター出捐金	1,592,000	0	1,592,000
相楽地区ふるさと市町村圏 振興事業基金出資金	354,860,000	△354,860,000	0
大阪湾広域臨海環境整備 センター出資金	300,000	0	300,000
木津川市緑と文化・スポー ツ振興事業団出資金	30,000,000	0	30,000,000
地方公共団体金融機構 出資金	3,400,000	0	3,400,000
合 計	769,394,854	△354,860,000	414,534,854

出資による権利の令和4年度末現在高は4億1,453万4,854円で、相楽地区ふるさと市町村圏振興事業基金の廃止により3億5,486万円減少している。

エ 債 権

なし

第10 基金の運用状況

(1) 各会計基金

基金の令和4年度末現在高は124億1,059万8,033円で、令和4年度中の増減高は4億139万8,232円減少している。

基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一般会計	10,257,844,164	△372,245,449	9,885,598,715
財政調整基金	4,511,615,991	66,851,868	4,578,467,859
減債基金	44,852,198	880	44,853,078
公共施設等整備基金	3,401,845,534	△151,951,997	3,249,893,537
地域福祉基金	596,765,871	128,740	596,894,611
農業振興関係基金	10,223,152	0	10,223,152
土地改良事業基金	17,847,622	0	17,847,622
山城町森林公園施設整備基金	18,697,564	800,280	19,497,844
育英資金交付基金	4,552,799	△519,954	4,032,845
ふるさと応援基金	78,331,038	15,621,734	93,952,772
清掃センター建設整備基金	638,347,491	△175,991,000	462,356,491
学研木津北地区里地里山保全基金	146,690,168	△4,843,500	141,846,668
合併算定替遷減対策基金	561,008,764	△174,993,000	386,015,764
循環型社会推進基金	216,086,472	47,406,000	263,492,472
森林整備等基金	2,027,500	△1,155,500	872,000
新型コロナウイルス感染症対策応援基金	8,952,000	△300,000	8,652,000
過疎地域持続的発展基金	—	6,700,000	6,700,000
国民健康保険特別会計	605,443,400	△34,486,400	570,957,000
財政調整基金	602,428,321	△34,486,400	567,941,921
出産費貸付基金	3,015,079	0	3,015,079
介護保険特別会計	550,488,237	4,000	550,492,237
介護保険給付費準備基金	550,488,237	4,000	550,492,237
財産区特別会計	1,402,720,464	5,329,617	1,408,050,081
旧北村旧兎並村旧里村財産区財政調整基金	198,623,423	△1,293,273	197,330,150
旧加茂町財産区財政調整基金	61,981,106	148,556	62,129,662
旧瓶原村財産区財政調整基金	254,502,068	3,157,573	257,659,641
旧当尾村財産区財政調整基金	194,939,534	△68,027	194,871,507
旧木津町準財産区等事業基金	692,674,333	3,384,788	696,059,121
合 計	12,816,496,265	△401,398,232	12,415,098,033

一般会計に属する基金全体の残高は98億8,559万8,715円で、前年度末と比べ、3億7,224万5,449円減少している。基金が増減した主な要因は、次のとおりである。

(主な増加要因)

➤ 財政調整基金

財源不足を補うため、4億1,943万5,000円を取り崩したものの、令和3年度の決算余剰金や京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合返還金など4億8,628万6,868円を積み立てたことで、6,685万1,868円増加した。

➤ ふるさと応援基金

寄附金の活用メニューに1,850万円を取り崩したものの、経費を差し引いた寄附金、基金利子など3,412万1,734円を積み立てたことで、1,562万1,734円増加した。

➤ 循環型社会推進基金

循環型社会推進事業に活用のため、1,901万8,000円を取り崩したものの、経費を差し引いた家庭系可燃ごみ処理手数料収入6,642万4,000円を積み立てたことで、4,740万6,000円増加した。

➤ 過疎地域持続的発展基金

過疎地域持続的発展特別事業に要する財源を確保するため、新たに670万円を積み立てた。

(主な減少要因)

➤ 公共施設等整備基金

市営墓地使用料、市有財産土地売却収入、ふるさと市町村圏出資金返還金や基金利子など3億9,804万8,003円を積み立てたが、公共施設整備の円滑な推進を図るため5億5,000万円取り崩したことから1億5,195万1,997円減少した。

➤ 清掃センター建設整備基金

基金利子9,000円を積み立てたが、クリーンセンター整備に係る市債元金償還のため1億7,600万円を取り崩したことから1億7,599万1,000円減少した。

➤ 合併算定替減対策基金

基金利子7,000円を積み立てたが、計画繰入額として1億7,500万円を取り崩したため、1億7,499万3,000円減少した。

(2) 土地開発基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金 (円)	164,300,722	△12,269,642	152,031,080
土 地 (円) (㎡)	1,483,186,284 (73,788.06 ㎡)	12,269,642 (507.01 ㎡)	1,495,455,926 (74,295.07 ㎡)
貸 付 金 (円)	0	0	0
合 計	1,647,487,006	0	1,647,487,006

木津川台駅前線整備事業に伴う近鉄木津川台駅前自転車駐車場増設用地として、吐師池ノ尻地内にある土地2筆(507.01㎡)を購入したことにより、現金及び土地に増減があった。

第11 総括

1 一般会計

(1) 決算規模

令和4年度の一般会計の決算規模は、歳入が358億9,827万1,747円で、前年度の349億8,295万8,753円と比較して、9億1,531万2,994円、2.6%の増加、歳出は339億366万7,294円で、前年度の335億1,700万6,160円と比較して、3億8,666万1,134円、1.2%の増加となっている。

主な増加要因は、ハード面では城山台小学校の校舎増築工事や木津小学校及び相楽小学校校舎の改築工事を実施したこと、ソフト面では物価高騰の影響を受けている子ども・若者がいる世帯への支援としての応援給付金事業や電力・ガス・食料品等の価格高騰による生活や暮らしの支援としての緊急支援給付金事業を実施したことによるものである。

また、前年度に新型コロナウイルス感染症対策として実施した子育て生活支援特別給付金及び住民税非課税世帯等への臨時特別給付金は減額となったものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用したスマート防災普及事業やキャッシュレスサービスを活用した地域経済活性化事業など様々な市民生活・事業者支援を行った結果、木津川市の発足後、最大規模であった令和2年度に次ぐ決算規模となっている。

(2) 収支状況

歳入から歳出を差し引いた形式収支は19億9,460万4,453円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源の1億6,294万7,000円を差し引いた実質収支でも18億3,165万7,453円の黒字決算となっている。

また、令和4年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は8億6,300万7,860円の黒字であり、この単年度収支に財政調整基金への積立金を加え、財政調整基金から取り崩した額を差し引いた実質単年度収支も9億2,985万9,728円の黒字となっている。

(3) 財源状況

自主財源の大半を占める市税は前年度から1億9,603万4,770円(1.9%)、繰入金6億5,116万7,721円(87.2%)、繰越金7億2,257万3,137円(97.2%)、諸収入4億7,243万1,872円(190.9%)などが増加したことにより、自主財源は、21億812万9,595円(16.6%)増加となっている。

一方、依存財源である地方交付税は、72億899万円で前年度から5億3,114万1,000円(8.0%)、地方消費税交付金1億4,515万5,000円(9.6%)増加したものの、国庫支出金11億2,217万3,391円(13.6%)、市債7億5,629万9,000円(28.4%)減少したことにより、依存財源は、11億9,281万6,601円(5.4%)の減少となっている。

歳入における構成比率は、自主財源が41.3%、依存財源が58.7%で、自主財源の占める比率が前年度と比べ、4.9ポイント上昇している。

(4) 市債状況

小学校校舎改築事業、小学校校舎等増築事業、小学校改修事業、学校給食センター統合整備事業や臨時財政対策などに19億790万8,000円の起債を行っているが、平成30年度に起債した学校給食センター整備事業や東中央線整備事業などの元金償還の開始によって起債額を上回る額を償還したため、市債全体の年度末残高は、305億4,966万7,836円で、前年度から12億4,631万6,216円(3.9%)の減となり、前年度に引き続き市債年度末残高は減少している。

2 財政指標状況

地方公共団体の財政力を示す財政力指数は、3か年平均で0.608、前年度に比べ0.018ポイント低下しており、単年度は、基準財政収入額の伸び率が、基準財政需要額の伸び率を下回ったため、単年度指数は0.587となり、前年度に比べ0.008ポイント下回っている。

また、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標の経常収支比率は、91.3%で、前年度より1.9ポイント悪化している。悪化の要因は、歳入経常一般財源の増加以上に歳出経常一般財源所要額が増加したことによる。

将来負担比率は前年度と比較して8.7ポイントの改善が見られるが、この改善に楽観することなく財政構造の健全性にも留意が必要である。

3 特別会計

国民健康保険特別会計など8つの特別会計の決算状況は、歳入総額139億7,836万723円、歳出総額136億5,119万7,971円で、すべての会計の実質収支は黒字となっている。

(1) 国民健康保険特別会計

前年度に続き黒字決算で運営されているが、国民健康保険制度が抱える構造的課題、医療の高度化等に伴う医療費の増加や、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策が進み、受診控えの解消による受診件数の増加などにより、保険給付費の増加が予想されることから、国民健康保険の運営は依然として厳しい状況であると推察する。

引き続き、被保険者の健康維持・増進を図るため、第2期データヘルス計画の実績をしっかり検証・分析(スクラップアンドビルド)したうえで、一層効果的な保健事業が見込める取り組みを、第3期データヘルス計画に反映することにより、中長期的に保険給付費の抑制につなげ、安定した国保運営の確保に努められたい。

(2) 後期高齢者医療特別会計

前年度に続き黒字決算で運営されている。しかしながら、被保険者数が年々増加しているため、限られた財源の中で、効果的に保健事業を実施し、被保険者の健康維持・増進を図り、後期高齢者医療制度の安定化につながるよう、今後も取り組まれたい。

(3) 介護保険特別会計

前年度に続き黒字決算で運営されている。しかしながら、要介護(要支援)認定者数や

保険給付費については毎年増加しており、高齢化が更に進むことから、今後も被保険者が要支援・要介護状態とならないよう予防事業に取り組むとともに、利用者の状態に応じた適切なサービスの周知に努められたい。

また、認知症の人やその家族の支援体制を充実させるなど、認知症施策の推進に取り組まれたい。

(4) 各財産区特別会計

各財産区の財産は地方自治法の財産区に関わる定めに従い適切に管理し、当該財産区の住民の福祉の増進に寄与されるとともに、その他の住民との間に不均衡が生じないよう各財産区財産の有効、かつ適切な活用を期待する。

4 収入未済状況

令和4年度の市税の収納率（現年課税分＋滞納繰越分）は、99.4%で、前年度と比べて増減はない。収入未済額は、5,550万8,339円で前年度と比べると、22万4,714円、0.4%減少している。また、不納欠損額は、659万4,559円で、前年度と比べると、177万2,956円、21.2%減少している。

一方、市税以外の本市が進める税外債権対策に係る債権の令和4年度の収納率は、90.9%で、前年度と比べると、0.1ポイント悪化しており、収入未済額は、5億2,244万8,049円で、前年度と比べると、1,694万7,552円、3.4%増加している。

また、不納欠損額は、前年度から774万8,918円減少し、1,670万3,321円となっている。

収納率は昨年度並みで、一定の成果も見られる債権もあるが、毎年、状況が変わらない債権も見受けられる。財源の確保と負担の公平性の観点から、時効を迎える前に資力調査を行い、引き続き税外債権プロジェクトチームを中心に適正な滞納処分と未収金の縮減に努められたい。

5 基金の運用状況

令和4年度の基金年度末残高と預金証書を突合したところ、正確であった。また、いずれの基金も設置目的に従い適正に運用、管理されていると認められる。

本市の一般会計及び特別会計に属する基金は24種類あり、一般会計に属する基金の令和4年度末の現在高は、財政調整基金やふるさと応援基金、循環型社会推進基金などで元金積立及び新たに過疎地域持続的発展基金の積み立てが行われたが、事業の推進により公共施設等整備基金などを、また、計画的な繰入により清掃センター建設整備基金、合併算定替減対策基金を取り崩された結果、前年度から3億7,224万5,449円減少し、98億8,559万8,715円であった。

6 まとめ

令和4年度の決算は、一般会計及び8つの特別会計において、すべて実質収支が黒字であり、一般会計の実質単年度収支も令和3年度に引き続き黒字となっている。

より健全な財政運営を推進するためには、受益者負担の適正化、未収金の縮減による歳入の一層の確保に努められ、また、歳出にあっては、各施策や事業の緊急性、必要性、効

率性等の見極めにより、限られた財源の効率的、効果的な支出を図ることが、これまで以上に求められる。

結びにあたり、以下の6点について意見を述べる。

1点目、新型コロナウイルス感染症等の対策給付金事業について

令和4年度は、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市民や事業者の支援に加え、ロシアによるウクライナ侵攻などの世界情勢により、物価高騰や電力・ガス・食料品等の価格高騰による市民生活を支援するための給付金事業が多くあった。

各種の給付金の支出方法はその目的や時期によって異なるが、今後も同様に給付金事業が継続される場合は、慣例や前例踏襲にとらわれることなく、事務手続（処理）の内容を検証し、丁寧で正確な事務処理を執行されたい。

2点目、個人情報の保護について

令和4年度では、交付前のマイナンバーカード1枚が紛失するといった事象や市民2人の名前や住所が書かれた文書をファックスで市内の別の個人宅に誤送信した事象が発生した。個人情報の漏洩・流出は、市の信用を失墜させてしまう重大なインシデントである。これまでから職員研修や情報セキュリティ内部監査等に取り組まれているところであるが、個人情報をはじめ内部情報が外部に漏洩することのないよう、会計年度任用職員を含む全ての職員に対して継続して取り組まれるとともに、新規採用職員に対しても情報セキュリティに関する研修を確実に実施し、意識の向上に取り組まれたい。

また、個人情報の漏洩・流出は、委託業者から発生するリスクもあることから、システム委託契約の特記仕様等において、個人情報保護・管理の徹底等を明記し、秘密保持契約を締結するとともに、各業務において、委託等の契約相手に対する個人情報保護に係る実施体制や取り扱い方法、万一、個人情報が漏洩・流出した場合の初動対応等を確認するなど、本市が求める情報セキュリティの基準に沿って委託先管理を適切に行い個人情報の保護・管理を徹底されたい。

3点目、各種団体への補助金について

各種団体へ交付する補助金については、「木津川市補助金等の交付に関する規則」に則り各補助金交付要綱の規定に基づき交付されているが、補助金は、税金その他の貴重な財源で賄われている。補助金の支出にあたっては、市民に対して費用対効果など十分な説明責任を果たすとともに、補助金に関する事務手続、事業の目的・内容の公共性や補助対象を明確にし、適切に事務処理を進められたい。

また、各種団体に対しては、補助金の交付を前提とした予算とせず、団体の規模や事業内容に応じた予算とするよう指導され、特に市が運営費を補助している各種団体に対しては、当該団体の組織、職員定数や業務の執行について、合理化・効率化を図り、自主財源で活動できるよう指導されたい。

なお、継続した交付による既得権化や、交付団体における多額の繰越金の発生なども懸念されることから、補助金交付の基準となるようなガイドラインを作成されたい。

4 点目、税外債権に係る滞納対策について

税外債権全体の収納率は、前年度に比べ0.01ポイント良化しているが、不納欠損後の収納率は0.1ポイント悪化している。

また、不納欠損額は前年度と比べ減少しているが、収納未済額は増加している。滞納対策の取り組み状況を見ると、督促状や催告書の発送及び預金調査等の財産調査など積極的に実施している部署もある一方、督促状や催告書の発送のみの部署もあり、滞納対策の取り組みに温度差がある。

滞納対策を全体的に言えば、ほとんどの場合、財産調査までに留まり、預金差押え等の滞納処分まで踏み込んだ取り組みに至っていない。

収入未済額は、市財政の大きな損失であり、また、公正・公平の観点からも、財産調査により納付資力があることが確認された場合は、債権管理条例に基づき適切に対応されたい。

なお、不納欠損処理（債権放棄）は、やむを得ず行うものであるため、滞納対策努力を怠り時効到来に至るような安易な債権放棄は、厳に慎まれたい。

5 点目、行財政改革について

令和5年3月に新たに「第4次木津川市行財政改革大綱」が策定された。平成20年度から行財政改革を進めてきた結果、令和4年度まで累計111.1億円の財政効果や平成30年度から令和3年度末時点で普通交付税合併算定替終了対策額約7.7億円が創出された。新たな大綱では人口減少や高齢化社会の進展に伴い、労働力が不足する中、限られた経営資源を最大限活用しながら、自治体DXを進め持続可能な行政サービスの安定した提供と更なる財政の安定化を目指すことを掲げている。

合併効果を最大限に引き出せるよう取り組んできたこれまでの行財政改革の成果・経験を生かし、引き続き、行財政改革に取り組まれたい。

6 点目、適正な職員体制について

進みゆく人口減少社会において、本市は、今後益々、複雑に高度化・多様化していく行政需要や社会保障制度の拡充など大きな社会情勢の変革を受けることが予想される。

更には高度経済成長期前後にかけて整備、建設された主要なインフラ、具体的には道路や橋りょう、上下水道、公共建築や公営住宅などが一斉に更新時期を迎えつつある。

このような中、住民サービスの向上を図るためには、今後の時代に見合った自治体DXを進め、事務の簡素化・合理化・効率化を推進し、職員数についても適正化を図っていく必要がある。

しかしながら、先に述べた通り行政需要は高度化・複雑化を増しており、本市の住民サービスの質の維持・向上を目指す上では、全国的に人手不足が叫ばれる中、一定の職員数を確保しなければならない。とりわけ技術（専門）職の効率的・専門的な職場体制を確保することは重要な課題であると思われる。現状における各部課責任者においては引き続き適切な業務配分・業務管理を求めるとともに、業務量に応じた職員の配置、業務合理化・超過勤務の縮減、偏りのない業務分担など、定員適正化計画にも適切に反映するなど、適正な職員体制の維持・整備に向けて取り組まれたい。

最後に、地方自治体の責務は最小の経費で最大の効果を上げることである。

法令遵守はもちろんのこと、職員は常に経費節減を意識し、市民サービスが低下することなく、持続可能な行政運営に今後も努めていただきたい。